

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第116期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北島義俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 瀬川静真

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 瀬川静真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
大日本印刷株式会社情報コミュニケーション事業部
(大阪府西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)
大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注) 情報コミュニケーション・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,507,505	1,557,802	1,616,053	1,584,844	1,583,382
経常利益 (百万円)	124,715	101,348	86,502	47,390	68,841
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	65,187	54,841	45,171	20,933	23,278
純資産額 (百万円)	1,063,308	1,099,439	1,040,135	940,085	956,863
総資産額 (百万円)	1,662,377	1,700,250	1,601,192	1,536,556	1,618,853
1株当たり純資産額 (円)	1,507.89	1,544.01	1,516.34	1,393.90	1,422.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()金額 (円)	91.22	78.09	67.08	32.35	36.12
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.96	63.04	62.63	58.45	56.60
自己資本利益率 (%)	6.29	5.14	4.35	2.20	2.57
株価収益率 (倍)	23.35	23.74	23.64	27.79	34.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,673	123,010	157,282	131,569	140,574
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151,780	150,717	122,522	100,726	120,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,712	42,589	73,727	33,951	13,126
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	239,221	170,488	130,695	117,200	151,709
従業員数 (人)	35,596	37,740	38,657	40,317	39,643
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,183,731	1,162,244	1,180,188	1,105,429	1,086,701
経常利益 (百万円)	66,319	57,799	45,105	37,772	42,278
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	38,921	33,705	30,343	19,973	10,121
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	740,480	730,480	700,480	700,480	700,480
純資産額 (百万円)	883,464	864,155	781,498	694,927	697,539
総資産額 (百万円)	1,423,240	1,431,131	1,329,905	1,205,056	1,270,358
1株当たり純資産額 (円)	1,251.58	1,243.53	1,180.40	1,077.60	1,081.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (12.00)	32.00 (13.00)	36.00 (16.00)	32.00 (18.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()金額 (円)	54.27	47.95	45.01	30.84	15.69
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.07	60.38	58.76	57.67	54.91
自己資本利益率 (%)	4.47	3.86	3.69	2.71	1.45
株価収益率 (倍)	39.25	38.67	35.24	29.15	80.50
配当性向 (%)	47.9	66.7	80.0		204.0
従業員数 (人)	8,597	9,003	9,396	9,852	10,539

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治9年10月 東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月 第一工場(現市谷工場)を開設
明治21年4月 舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月 商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月 本社を現在地に移転
昭和6年12月 諸星インキ株式会社(現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社)を設立
昭和10年2月 日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月 榎町工場を復興、操業再開
" 10月 京都工場を開設
昭和24年5月 東京証券取引所に上場
昭和26年11月 大崎工場を開設
昭和31年9月 日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月 大阪証券取引所第1部に上場
" 8月 王子工場を開設
" 9月 名古屋営業所(現中部事業部)を開設
昭和33年1月 仙台営業所を開設
" 10月 大日本梱包運送株式会社(現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社)を設立
昭和36年3月 福岡営業所を開設
" 9月 札幌営業所を開設
昭和37年9月 大日本商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和38年1月 北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立(現連結子会社)
昭和41年7月 中央研究所を完成
昭和42年9月 横浜工場を開設
昭和43年12月 大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場(現上福岡工場)として発足
昭和47年1月 赤羽工場を開設
" 6月 二葉印刷株式会社を合併
" 12月 蕨工場を開設
昭和48年4月 狭山工場を開設
" 5月 鶴瀬工場を開設
" 10月 奈良工場を開設
昭和58年9月 久喜工場を開設
昭和60年7月 中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月 小野工場を開設
平成3年10月 岡山工場を開設
平成5年7月 三原工場を開設
平成6年10月 大利根工場を開設
平成7年9月 田辺工場を開設
平成8年11月 泉崎工場を開設
平成10年3月 宇都宮工場を開設
平成11年1月 牛久工場を開設
平成13年5月 DNPグループ21世紀ビジョンを策定
平成16年4月 情報コミュニケーション関西事業部を開設
" 10月 株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立(現連結子会社)

- 平成17年 5月 黒崎工場を開設
- " 10月 株式会社DNP西日本を設立(現連結子会社)
- 平成18年 7月 コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
- " 9月 DNP五反田ビルを完成
- DNP神谷ソリューションセンターを開設
- シャープ株式会社 亀山第2工場内の第8世代向けカラーフィルターラインを買収
- 平成20年 8月 丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
- 平成21年 1月 エネルギーシステム事業部を開設
- " 3月 株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
- " 10月 堺工場を開設
- 平成22年 2月 丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社を設立

3 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」という)は、当社及び子会社156社、関連会社13社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

〔主な関係会社〕

(製 造)

大口製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP製本、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス藤、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス

(製 造・販 売)

Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

(販売・サービス)

CHIグループ(株)、(株)ジュンク堂書店、(株)ダイレック、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPドリームページ、(株)図書館流通センター、マイポイント・ドット・コム(株)、丸善(株)

ブックオフコーポレーション(株)、(株)文教堂グループホールディングス、(株)主婦の友社、教育出版(株)

なお、CHIグループ(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)文教堂グループホールディングスは大阪証券取引所ジャスダック市場にそれぞれ上場している。

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

〔主な関係会社〕

(製 造)

相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエネルギーシステム、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノポリマー

(製 造・販 売)

(株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル福島、(株)DNP包装、PT DNP Indonesia、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Denmark A/S、DNP IMS Netherlands B.V.、DNP Plastic Molding(Shanghai)Co.,Ltd.

(販売・サービス)

(株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトルシオ、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging America Corporation、DNP Photo Imaging Corporation SAS、DNP Photo Imaging Europe SAS

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

〔主な関係会社〕

(製 造)

(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPカラーテクノ堺、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPプレジジョンデバイス姫路、(株)DNPマイクロテクニカ

(製 造・販 売)

(株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・イー・ピー・テクノロジ(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(販 売)

DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.

< その他、複数の事業を行う関係会社 >

(製 造・販 売)	(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、 (株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー D I C グラフィックス(株)
(販売・サービス)	大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウントティングサービス、 (株)DNPファシリティサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマン サービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

〔清涼飲料事業〕

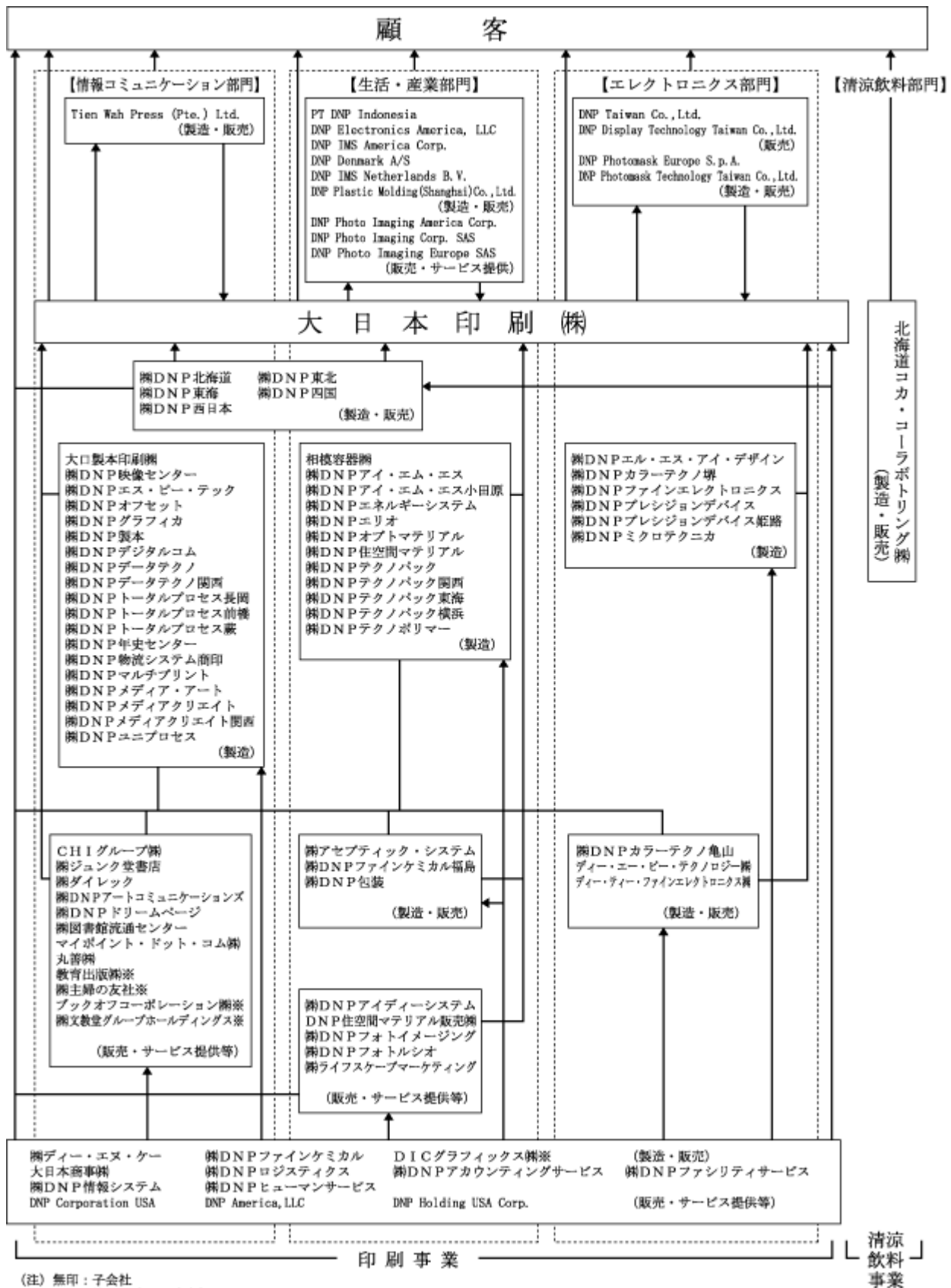
清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。
なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) : 持分法適用関連会社

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
CHIグループ(株)	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	52.3	3	2	なし	なし	建物の一部を 賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	60.0 (6.8)	5	0	なし	容器等を販売	なし
(株)ジュンク堂書店	神戸市 中央区	39	書籍・雑誌の販売	51.0	0	2	なし	なし	なし
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	2	なし	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPカラーテクノ 亀山	三重県 亀山市	2,500	液晶カラーフィル ターの製造、販売	100.0	2	1	設備資金 の貸付	液晶カラー フィルター用 のインキを供 給	なし
(株)DNP西日本	福岡市 南区	400	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	3	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
(株)DNPファイ ンケミカル	横浜市 緑区	2,000	インキ、ワニス、 化成品等の 製造、販売	100.0	3	3	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPフォ トイメージング	東京都 中野区	9,680	事業会社への投資	100.0	1	3	運転資金 の貸付	なし	なし
(株)DNPロジスティ クス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	5	1	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
ディー・エー・ビー・ テクノロジー(株)	北九州市 戸畑区	12,000	プラズマディス プレイパネル用背面 板の製造、販売	65.0	4	1	設備資金 の貸付	なし	なし
(株)アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	2	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物の一部を 賃貸
大口製本印刷(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本加工	84.9 (15.2)	0	3	なし	製本を委託	なし
相模容器(株)	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	2	2	設備資金 の貸付	ラミネート チューブの製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事(株)	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	4	2	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
(株)ダイレック	東京都 品川区	96	学習相談等の運営	55.0	1	1	運転資金 の貸付	学習相談等 のサービスを委 託	建物の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ケー	東京都 北区	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
(株)DNPアイ・エム・ エス	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	2	3	設備資金 の貸付	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用土地・ 機械の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)DNPアイ・エム・ エス小田原	神奈川県 小田原市	300	写真用材料の製造	100.0	0	1	運転資金 の貸付	写真用材料の 仕入及び供給	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPアイディー システム	東京都 新宿区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	運転免許証用 ・証明写真用 材料を供給	建物の一部を 賃貸
(株)DNPアートコミュ ニケーションズ	東京都 品川区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、 販売	100.0	2	2	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNP映像センター	東京都 品川区	100	映像ソフトの 企画、制作	100.0	2	2	なし	映像ソフトの 企画、制作を 委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPエス・ピー・ テック	東京都 品川区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPエネルギー システム	東京都 新宿区	200	太陽電池充填材の 製造	100.0	1	3	なし	太陽電池充填 材の製造を委 託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	鋼板・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印 刷、加工を 委託	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	埼玉県 ふじみ野市	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	2	2	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPオフセット	東京都 新宿区	200	オフセット印刷	100.0	0	3	なし	オフセット 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPオプト マテリアル	東京都 新宿区	100	電子部品の製造	100.0	2	5	なし	電子部品等の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPカラーテクノ 堺	堺市 堺区	400	液晶カラーフィル ターの製造	100.0	3	1	運転資金 の貸付	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPグラフィカ	栃木県 上都賀郡 西方町	100	印刷・製本	100.0	1	4	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP四国	徳島県 徳島市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造、 販売	97.0	1	0	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP住空間 マテリアル	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・ 印刷・加工	100.0	1	4	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
DNP住空間 マテリアル販売(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を 販売	建物の一部を 賃貸
(株)DNP情報システム	東京都 新宿区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	3	3	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP製本	東京都 北区	350	製本加工	100.0	0	4	なし	製本業務を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)DNPテクノパック	東京都 新宿区	300	製版・刷版・印刷	100.0	2	2	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノパック 関西	京都市 右京区	200	製版・刷版・印刷	100.0	2	2	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノパック 東海	岐阜県 中津川市	430	包装用品の 製造・印刷・加工	100.0	2	1	なし	包装用品の 製造を委託	なし
(株)DNPテクノパック 横浜	横浜市 都筑区	280	製版・刷版・印刷	100.0	2	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ ポリマー	東京都 新宿区	100	プラスチック容器 の成型加工及び 印刷	100.0	2	1	なし	プラスチック 容器類の製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデジタルコム	東京都 品川区	100	ホームページの 企画、作成及び 配信業務	100.0	3	1	運転資金 の貸付	ホームページ の企画作成等 の委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPデータ テクノ	茨城県 牛久市	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	2	2	なし	各種プラス チックカード の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデータテクノ 関西	奈良県 磯城郡 川西町	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	1	5	なし	各種プラス チックカード の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東海	名古屋市 守山区	120	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	2	5	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東北	仙台市 宮城野区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	4	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス長岡	新潟県 長岡市	50	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス前橋	群馬県 前橋市	100	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	なし
(株)DNPトータル プロセス蕨	埼玉県 蕨市	80	製版・刷版	100.0	0	4	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPドリーム ページ	東京都 品川区	400	オリジナルブック の製造・販売	100.0	0	3	なし	なし	建物の一部を 賃貸
(株)DNP年史センター	東京都 品川区	50	年史の企画、制作	100.0	2	2	運転資金 の貸付	年史の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPヒューマン サービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を 委託	なし
(株)DNPファイン エレクトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	2	6	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)DNPファインケミカル福島	福島県南相馬市	100	写真用材料、医薬品の製造、販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	電子精密部品の感光剤を購入	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPファシリティサービス	東京都新宿区	350	ビル設備の管理運営、スポーツ・厚生施設運営、警備	100.0	2	4	運転資金の貸付	ビル設備の管理運営、スポーツ・厚生施設運営、警備を委託	建物の一部を賃貸
(株)DNPフォトルシオ	東京都中野区	450	証明写真事業及び写真用材料・部品の販売	100.0 (33.3)	0	2	運転資金の貸付	写真用材料・部品の販売	建物の一部を賃貸
(株)DNP物流システム商印	東京都北区	50	梱包・荷役作業及び倉庫管理	100.0	1	6	なし	梱包・荷役作業及び倉庫管理を委託	工場用建物の一部を賃貸
(株)DNPプレジジョンデバイス	東京都新宿区	450	電子精密部品の製造	100.0	3	3	なし	電子精密部品の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路	兵庫県姫路市	400	液晶カラーフィルターの製造	100.0	2	1	なし	なし	なし
(株)DNP包装	東京都北区	80	充填及び包装加工、販売	100.0	1	1	なし	充填及び包装を委託	工場用建物・備品の一部を賃貸
(株)DNP北海道	札幌市東区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	3	2	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用土地・建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPマルチプリント	東京都新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	4	なし	製版・印刷・製本等を委託	建物の一部を賃貸
(株)DNPマイクロテクニカ	埼玉県ふじみ野市	40	電子精密部品の検査、加工、荷役作業	100.0	2	6	なし	電子精密部品の検査、加工、荷役作業を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPメディア・アート	東京都新宿区	180	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸
(株)DNPメディアクリエイト	東京都新宿区	100	企画・制作・製版・刷版	100.0	2	6	なし	製版・刷版業務を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPメディアクリエイト関西	大阪市西区	200	企画・制作・製版・印刷・製本	100.0	0	4	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPユニプロセス	東京都新宿区	80	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	川崎市幸区	490	電子精密部品の製造、販売	65.0	2	1	運転資金の貸付	電子精密部品の製造を委託	備品の一部を賃貸
(株)図書館流通センター	東京都文京区	266	図書販売、データ作成	52.3 (52.3)	1	1	なし	ICタグ等部品の販売	なし
マイポイント・ドット・コム(株)	東京都品川区	10	ダイレクトマーケティングサービスの提供	83.0	1	1	なし	ダイレクトマーケティングサービスの委託	建物の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善(株)	東京都 中央区	5,821	書籍・雑誌・文房 具の販売	52.3 (52.3)	2	0	なし	印刷物を販売	なし
(株)ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関す る各種情報の調査 ・収集・提供	50.7	0	4	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
DNP America,LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	2	2	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.2)	2	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	2	3	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 30,000	電子精密部品の 販売	100.0 (99.0)	1	3	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Electronics America,LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	100.0 (100.0)	1	6	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	3	0	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	100.0 (100.0)	1	5	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP IMS Netherlands B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	3	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP Photo Imaging America Corporation	アメリカ テキサス	千米ドル 45,898	デジタル写真用 ラボシステムの 販売	99.9 (99.9)	1	5	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photo Imaging Corporation SAS	フランス パリ	千ユーロ 50	事業会社への投資	66.0 (66.0)	1	0	なし	なし	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス パリ	千ユーロ 2,422	写真用材料・部品 の販売	66.0 (66.0)	1	2	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	1	2	運転資金 の貸付	電子精密部品 の供給	なし
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	台湾 シンチュウ	千台湾ドル 5,170,617	電子精密部品の 製造、販売	100.0 (0.3)	2	2	運転資金 の貸付	電子精密部品 の供給	なし
DNP Plastic Molding(Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海	千米ドル 6,350	プラスチック容器 の成型・印刷・ 加工・販売	100.0	1	4	なし	なし	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	4	3	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	製版・印刷・製本	100.0	3	2	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他38社									

- (注) 1. 上記のうち、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)及びDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.は特定
子会社である。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
3. C H Iグループ(株)は有価証券届出書を提出している。
4. 北海道コカ・コーラボトリング(株)及び丸善(株)は有価証券報告書提出会社である。
5. (株)D N P エリオは持分が100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
6. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていな
いため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ブックオフコーポレー ション(株)	相模原市 南区	2,564	中古書籍・雑誌等 の販売	17.1 (10.3)	0	1	なし	なし	なし
(株)文教堂グループホー ルディングス	川崎市 高津区	1,435	事業会社への投資	25.0 (25.0)	0	0	なし	なし	なし
教育出版(株)	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の 編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
(株)主婦の友社	東京都 千代田区	2,111	書籍・雑誌等の編 集、販売	39.0	0	2	なし	印刷物を販売	なし
D I Cグラフィックス (株)	東京都 中央区	500	印刷インキ等の製 造・販売	33.4	2	0	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入	工場用建物の 一部を賃貸
その他6社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
2. ブックオフコーポレーション(株)及び(株)文教堂グループホールディングスは有価証券報告書提出会社である。
3. ブックオフコーポレーション(株)は持分が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社
とした。
4. (株)文教堂グループホールディングスは、第三者割当により発行された新株式を当社が取得したことにより、平
成22年5月31日付で連結子会社となった。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	19,833
生活・産業部門	12,730
エレクトロニクス部門	4,498
清涼飲料部門	1,179
全社(共通)	1,403
合 計	39,643

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,539	37.2	13.9	6,467,720

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会が組織されており、現在36労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は約19,900人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のが国経済は、政府の景気対策や新興国の需要回復などにより、一部に持ち直しの動きが見られるものの、世界的な景気回復の遅れの影響から、設備投資の減少や雇用情勢の停滞が続くなど、厳しい状況にあった。

印刷業界においても、需要の低迷に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、経営環境は一層厳しさを増した。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は1兆5,833億円(前年同期比0.1%減)、営業利益は665億円(前年同期比44.0%増)、経常利益は688億円(前年同期比45.3%増)、当期純利益は232億円(前年同期は209億円の純損失)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

出版印刷関連は、長期にわたる出版市場の低迷により、書籍、雑誌とも減少した。

商業印刷関連は、企業業績の悪化による広告宣伝費の削減から、チラシ、パンフレット、POPなどが減少し、前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、コンピュータ用帳票類が減少したが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(インフォメーション・プロセッシング・サービス)やICカードが増加した。さらに、手書きの情報をデジタルデータとして取得できるデジタルペンを活用した電子フォームなどが増加し、前年を上回った。

また、M&Aによる教育・出版流通事業の拡大もあり、当部門の売上は増加した。

その結果、部門全体の売上高は7,396億円(前年同期比3.0%増)、営業利益は234億円(前年同期比25.9%減)となった。

(生活・産業部門)

包装関連は、軟包装材料、紙器が減少したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売も減少し、前年を下回った。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB(電子線:Electron Beam)コーティング技術を活かした環境配慮製品などの拡販に努めたが、長らく住宅需要の低迷により低調な状況が続いた。

産業資材関連は、フォトプリンター用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどは減少したが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが増加し、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は5,366億円(前年同期比2.8%減)、営業利益は437億円(前年同期比119.5%増)となった。

(エレクトロニクス部門)

液晶カラーフィルターは、受注単価ダウンの影響はあったが、液晶パネルの回復により受注数量が増加し、大阪府堺市の第10世代液晶カラーフィルター新工場の稼働開始も寄与して、前年を上回った。

半導体関連については、市場の回復が見えはじめたものの、その勢いは依然弱く、フォトマスクが減少した。また、高密度ビルドアップ配線板は減少したが、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品は増加した。

その結果、部門全体の売上高は2,575億円(前年同期比0.6%増)、営業利益は83億円(前年同期比222.7%増)となった。

〔清涼飲料事業〕

(清涼飲料部門)

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場環境のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c o r ボトル しぼる」を使ったウォーターブランド「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めた。

その結果、炭酸飲料、ミネラルウォーターは増加したが、ティー飲料、コーヒー飲料が減少し、部門全体の売上高は628億円（前年同期比12.4%減）、営業損失は5億円（前年同期は3億円の営業利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,517億円(前年同期比29.4%増)となった。営業活動による資金の増加1,405億円(前年同期比6.8%増)、投資活動による資金の減少1,206億円(前年同期比19.8%増)及び財務活動による資金の増加131億円(前年同期は339億円の減少)等により、前連結会計年度末より345億円増加している。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,405億円となった。これは、税金等調整前当期純利益494億円、減価償却費916億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,206億円となった。これは、有形固定資産の取得1,085億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は131億円となった。これは、社債の発行による収入500億円、短期借入金の減少101億円、配当金の支払196億円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	550,400	7.6
生活・産業部門	419,410	1.1
エレクトロニクス部門	235,725	3.2
清涼飲料部門	42,357	-
合 計	1,247,894	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 清涼飲料部門については、第1四半期連結会計期間より生産形態を受託加工生産方式から自社製造に変更している。これに伴い、生産実績の金額は商品仕入分を除いて算出しているため、同部門及び合計金額の前期比は記載していない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	641,482	6.4	88,447	8.5
生活・産業部門	536,694	2.2	80,138	9.1
エレクトロニクス部門	264,220	7.5	20,107	57.8
合 計	1,442,398	2.6	188,693	3.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	732,708	3.0
生活・産業部門	530,401	2.8
エレクトロニクス部門	257,479	0.6
清涼飲料部門	62,793	12.4
合 計	1,583,382	0.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

DNPグループは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な事業の成長を目指している。

このP&Iソリューションの一層の推進を図り、将来の発展を確実なものとする施策として市谷地区の再開発に着手した。DNPは明治9年に秀英舎として創業し、明治19年に現在の東京都新宿区に市谷工場を開設して以来、この地を中心として、さまざまな分野へと事業を拡大してきた。再開発計画では、現在東京近郊に分散している各事業部門の企画開発と営業及び本社機能を市谷地区に集約し、新たな事業を展開するとともに、全体最適の視点から製造や物流などの体制を見直して製造拠点の統合などを進めていく。完成は平成30年を予定している。

<各事業部門における取り組み>

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

当部門は、企業や生活者のニーズに対応した最適な表現の追求と、各種情報端末向けの電子出版など多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、さまざまな製品やサービスを提供していく。

教育・出版流通事業に関しては、今年2月、連結子会社の丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを統合した中間持株会社「CHIグループ株式会社」を設立した。連結子会社の株式会社ジュンク堂書店も含め、各社のノウハウとDNPグループの製品・サービスを融合させ、書店における販促施策の充実、大学や公共の図書館におけるICカードやICタグの導入などを推進して、教育・出版流通市場の活性化を図るとともに、DNPグループのコアビジネスである出版印刷事業の強化につなげていく。

出版印刷や商業印刷、ビジネスフォームの製造部門では、統括管理する体制を強化して、プリプレス、印刷、加工など多岐にわたる工程の連携を図り、無駄のない生産体制の実現や物流効率の改善など、引き続き収益体質の向上に取り組んでいく。なかでも関東及び関西に展開する商業印刷分野については、組織を統合、再編し、改革を推進していく。また、大型ディスプレイを活用した「デジタルサイネージ（電子看板）」や有機ELを使用した「光る・しゃべるポスター」などの新しい広告宣伝手法の開発のほか、株式会社インテリジェント ウェイブ（公開買付により平成22年4月9日に子会社化）との連携を強化して、情報セキュリティビジネスの拡大などにも積極的に取り組んでいく。

(生活・産業部門)

当部門は、包装関連で個人消費の低迷が懸念されるものの、水蒸気や酸素などのバリア性に優れ、食品や医薬・医療品、電子部品などの包装に最適なIBフィルム（Innovative Barrier Film）など、各種機能性材料の受注拡大に注力していく。この包装材は、宇宙日本食のパッケージとしても採用された。また、ユニバーサルデザインへの取り組みを進め、より使いやすいパッケージの開発に努めていく。

健康で快適な暮らしを演出する住空間マテリアル関連は、国内外の住宅市場の低迷が予想されるが、業界での評価が高まっているDNP独自のEBコーティング技術を活用し、デザイン性、耐久性、実用性に優れた環境配慮製品の拡販に努めていく。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ市場が拡大するなか、高いシェアを持つ反射防止フィルムなどのオプトマテリアル分野の拡大を図り、また、デジタルフォトの普及に伴うカラーインクリボンならびにバーコード用インクリボンの需要拡大も予想されるため、生産能力を増強し、品質の向上とコスト競争力の強化に努めていく。

(エレクトロニクス部門)

当部門は、急激な市場の変化にも迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に努めていく。

液晶カラーフィルターについては、需要の変動や受注単価の下落など、事業環境の変化が予想されるが、パソコンモニターやテレビ向けの受注拡大に努めるとともに、市場ニーズに合わせた柔軟な生産体制を構築していく。当期に稼働開始した大阪府堺市の第10世代液晶カラーフィルター新工場に続き、平成22年度には兵庫県姫路市に第8世代液晶カラーフィルター新工場を開設し、顧客との連携を強化しつつ事業の拡大を図っていく。

フォトマスクについては、半導体市況の変動が予想されるが、最先端技術の開発に努め競争力を高めるとともに、平成22年度はじめに生産を開始した台湾新工場を拠点として海外需要に適切に対応し、収益性の高い生産体制を整備していく。

(新規事業分野)

新規事業分野については、企業や生活者の課題解決に向け、機能性に優れた製品やサービスなど、新たな付加価値を創出するビジネスの開発に取り組んでいく。

エネルギー分野では、福島県泉崎の太陽電池用のバックシートと封止材の専用工場を核として、太陽電池への需要に応えるとともに、リチウムイオン電池への対応も図っていく。

医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野では、国内で初めて細胞パターン培養基板『CytoGraph（サイトグラフ）』を製品化したほか、東京女子医科大学、株式会社セルシードと共同で、再生医療用細胞シート培養フィルムの効率的な生産技術を開発するなど、事業化に向けて積極的に取り組んでいく。

〔清涼飲料事業〕

(清涼飲料部門)

清涼飲料業界は、消費低迷によりマーケットが縮小するなか、業界再編による競争の激化もあって、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような環境のなかで、中期経営計画「Restart2009～北の大地とともに～」に基づき、エリア戦略とチャネル戦略を融合させ、シェアの拡大を図るとともに、効率経営の徹底をはかり、コスト競争力の強化に努めていく。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して「ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）」の認証取得による環境経営の実現を目指していく。

<事業体制の強化>

事業部門間の連携をこれまで以上に強化して、DNPグループの総合力を高めるとともに、顧客との対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画の立案を含む、幅広いソリューションの提案を推進していく。

また、既存事業の深耕と新規事業の迅速な育成を図るためには、DNPグループの独自技術に頼るだけでなく、強みを持った企業が互いに連携していくことも必要である。これまでもエレクトロニクス事業やデジタルフォト事業、教育・出版流通事業をはじめとして、他企業との戦略的提携やM&Aを実施してきたが、今後もこの方針に基づき、国内、海外を問わず積極的に事業体制を強化していく。

平成21年10月1日には、事業を効率化し、企業体質と競争力の強化を図るため、子会社であるザ・インクテック株式会社（平成22年1月に株式会社DNPファインケミカルに商号変更）の印刷インキ事業を分割して、国内最大手のDIC株式会社との合併会社、DICグラフィックス株式会社を設立して、国内のインキ事業を統合した。

コスト構造改革については、業務プロセスの見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、利益志向を持った強い体質の生産体制の確立を進めていく。平成14年より「モノづくり21活動」に全社を挙げて取り組み、体質強化に着実な成果をあげてきた。今後さらに全体最適をテーマとし、受注から納入までの流れを一貫したものとして捉え、工程間及び部門間の流れを円滑にして、徹底的に無駄を排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

<持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題への取り組みについては、自然と共生する持続可能な社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、生物多様性（地域に固有の自然があり、それぞれに特有な生物がいること）の保全、廃棄物のゼロエミッション、揮発性有機溶剤や化学物質の管理、これらに配慮した製品の開発及びグリーン購入などに積極的に取り組んでいる。

当期においても、CO₂排出量削減の一環として滋賀工場で重油から都市ガスへの燃料転換を実施した。泉崎工場においても、LPGから液化天然ガスへの燃料転換や太陽光発電システムの導入を実施した。また、生物多様性保全への取り組みを加速するため「DNPグループ生物多様性宣言」を制定した。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更して継続することを決議し、平成22年6月29日開催の当社第116期定時株主総会における承認を経て継続された。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中・長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えている。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するため、当社は、以下に記載の買収防衛策(以下「本プラン」)を導入し、継続した。

買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者(以下「買付者」)は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

独立委員会による情報提供の要請

下記(3)に記載された独立委員会(以下「独立委員会」)は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限(最長60日)を定めて、追加的に情報を提供するように求めることがある。また、当社取締役会に対して、回答期限(最長30日)を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後60日間の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。なお、当該期間満了までに下記 の勧告を行うに至らない場合は、合理的な範囲内(最長30日)で期間延長の決議を行う。

情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示する。

独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動(新株予約権の無償割当て)を勧告する。なお、独立委員会は当該勧告にあたり、本プランの発動に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことがある。

当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとする。

(3) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の根來泰周氏及び弁護士の高橋伸氏が就任した。

(4) 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっている。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト参照。

(http://www.dnp.co.jp/topic/info_100629.html)

4 【事業等のリスク】

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性がある。DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。有価証券報告書提出日現在で、DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりである。

(1) 国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開している。その市場は、ほとんどが日本国内で、海外売上高の割合は約12%となっている。しかしながら、世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性がある。

(2) エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、引き続き事業拡大に努めていく戦略部門であり、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築、収益性の高い生産体制の確立、市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していく。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、当部門の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加などにより、需給バランスが崩れる懸念もある。そのような状況には、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

(4) 新製品・新技術・新サービスの開発

DNPグループは、印刷技術と情報技術を応用して顧客企業や生活者のニーズに対応した新製品・新技術・新サービスを開発し、幅広い産業分野へ提供している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まるとともに、ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争は一層激化するものと思われる、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性がある。

(5) 為替の変動

エレクトロニクス部門や生活・産業部門などを中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

(6) 法的規制への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想される。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 環境保全及び規制の強化

DNPグループは、省エネルギー、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全及び廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内、海外の法的な規制を受けている。国際的な気候変動の影響から、今後こうした規制は強化される可能性がある。また、有害物質による土壌汚染などが発生した場合には、その環境汚染の調査と浄化の責任を負っており、万一そうした事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動を継続する上で、コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割がますます高まるなかで、ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まっている。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 災害の発生

製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給への混乱を避けるよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかしながら、大地震やテロの発生、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチバック・カートン”の製造販売権ならび に同カートン用包装機の 使用権供与	製品販売高の一定率	昭和47年1月18日から 平成23年1月17日まで
			トップ・オープン式カー トン“クリクロック・ カートン”の製造販売権 ならびに同カートン用包 装機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成24年1月6日まで
同上	ケーエムケー・リツエン ス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容 器の製造販売権供与	一時金	平成20年4月16日から 平成25年4月15日まで
同上	コーニクレック・フィ リップス・エレクトロニ クス社	オランダ	C D用ディスクの製造販 売権供与	製品販売数量につき 一定額	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで
同上	ケンブリッジ・ディスプ レイ・テクノロジー社	イギリス	有機ELディスプレイの 製造販売権供与	一時金及び製品販売 高の一定率	平成15年5月20日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパ ニー及び 日本コカ・コーラ株式 会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ 等の清涼飲料製品の製造 ・販売及び商標使用等に 関する権利供与	原液購入代金	平成21年1月1日から 平成24年9月30日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	京東方科技集団 股? 有限公司	中国	平成21年10月20日、液晶カラーフィルターの製造技術を供与し同製品の製造等を許諾する旨の契約を締結した。

(3) 事業譲渡契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	株式会社主婦の友社	日本	平成21年5月8日、両社間で包括的な提携関係を推進することを目的とした資本・業務提携契約を締結し、これに基づき、同年5月28日、発行済普通株式(議決権所有割合35%)を既存株主から譲り受け、また、同年7月3日、同社優先株式4,000,000株の第三者割当増資を引き受けた。
大日本印刷株式会社 (当社)他 当社子会社2社	アント・DBJ投資事 業有限責任組合、 Ant Global Partners Japan Strategic Fund I, L.P. (Cayman)	日本 ケイマン 諸島	平成21年5月13日、ブックオフコーポレーション株式会社の普通株式(議決権所有割合17.4%)を譲り受ける旨の契約を締結し、同年5月20日、当該契約に基づき、同社株式を譲り受けた。
同上	株式会社講談社、 株式会社集英社、 株式会社小学館	日本	平成21年5月13日、ブックオフコーポレーション株式会社の株式の所有に関し、株主間協定書を締結した。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)他 当社子会社1社	D I C 株式会社	日本	<p>平成21年6月29日、D I C 株式会社及び当社子会社であるザ・インクテック株式会社(平成22年1月1日付で㈱D N P ファインケミカルに商号変更)は、両社が日本国内で実施している印刷インキ事業等について、平成21年10月1日付で共同新設分割により設立される新会社D I C グラフィックス株式会社(資本金5億円)に承継することを内容とした、共同新設分割計画を締結した。</p> <p>本共同新設分割は、両社のノウハウや経営資源を統合することにより事業の効率化を図り、強靱な企業体質の実現と競争力の強化を目的としたものである。</p> <p>新会社は、両社が日本国内で実施している印刷インキ事業等を事業内容とし、当該事業に関する一切の資産・負債(但し、共同新設分割計画に別段の定めのあるものを除く)を承継した。</p> <p>新会社は本共同新設分割にあたって普通株式1,000株を発行し、ザ・インクテック株式会社には334株が割り当てられた。なお、ザ・インクテック株式会社に割り当てられた株式は、分割期日をもって、当社にすべて配当された。</p> <p>上記の株式割当比率については、両社の分割対象事業の内容に基づき、D C F 法と修正純資産法を総合的に勘案して評価し、それぞれの財務アドバイザーから入手した算定報告書を参考にして、D I C 株式会社と協議を行い決定した。</p> <p>また、同年6月29日、D I C 株式会社、当社及びザ・インクテック株式会社は、新会社の設立、運営等について定めた契約を締結した。</p>
大日本印刷株式会社 (当社)	丸善株式会社、 株式会社図書館流通センター、 株式会社ジュンク堂書店	日本	<p>平成21年9月29日、当社並びに当社の子会社である丸善株式会社、株式会社図書館流通センター及び株式会社ジュンク堂書店の4社は、以下の内容を骨子とする経営統合に関する合意書を締結した。</p> <p>(1)丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターは、平成22年2月1日を期して、共同株式移転の方法により中間持株会社となる新会社としてC H I グループ株式会社(資本金は30億円、以下「新会社」)を設立して経営統合を進めること。</p> <p>(2)株式会社ジュンク堂書店は、この新会社設立後3年以内を目処に、新会社の経営体制構築の進捗状況等を踏まえ、新会社グループに参加すること。</p> <p>上記(1)の共同株式移転(以下「本共同株式移転」)は、丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターが相互に保有する事業基盤・経営資源を統合し、グループとしてより効率的かつ強固な経営体制を確立することを目的としたものである。</p> <p>本共同株式移転により、新会社が設立され、丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターは新会社の完全子会社となった。</p> <p>本共同株式移転により丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターの株式1株に割り当てられた新会社の株式の数は、それぞれ以下の通りとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸善株式会社の普通株式1株につき新会社の普通株式0.1株 丸善株式会社の第1回A種優先株式1株につき新会社の普通株式145.0株 丸善株式会社の第1回B種優先株式1株につき新会社の普通株式145.0株 丸善株式会社の第1回C種優先株式1株につき新会社の普通株式145.0株 丸善株式会社の第1回D種優先株式1株につき新会社の普通株式145.0株 株式会社図書館流通センターの普通株式1株につき新会社の普通株式67.8株 <p>上記の株式移転比率については、丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターが第三者機関にそれぞれ算定を依頼し、当該第三者機関による各算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間の協議により合意された。</p> <p>新会社の主たる事業内容は、書籍及び雑誌等の販売、図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理とする。</p>
同上	丸善株式会社、 株式会社ジュンク堂書店	日本	平成21年9月29日、当社、丸善株式会社及び株式会社ジュンク堂書店は、3社間で業務提携を行う旨の業務提携契約書を締結した。
同上	大口製本印刷株式会社	日本	平成21年11月16日、両社間で資本提携を行う旨の契約を締結し、これに基づき、同年11月18日、発行済普通株式(議決権所有割合69.7%)を既存株主から譲り受け、同社を当社の連結子会社とした。

6 【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、研究開発センター、電子モジュール開発センター、技術開発センター、ナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター及び包装研究所・産業資材研究所・住空間マテリアル研究所・情報記録材研究所・オプトマテリアル研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の7事業分野別研究所を中心に、エネルギーシステム事業部開発部、C&I事業部IT開発本部、CBS事業部開発本部、包装事業部開発本部、主要関連子会社との連携により推進されている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は33,849百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用8,406百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション部門

印刷、セールスプロモーション分野では、印刷のカラーマッチング技術を応用しディスプレイの色調を統一するデジタルサイネージシステムを開発した。12台の大型ディスプレイを連動させたデジタルサイネージシステム「トールビジョン」に搭載し、ディスプレイの個体差を補正し色の見え方を統一するほか、本物に近い色合いで表示することを可能としている。また、書籍専用ICタグと製本スピードに追随する高速装着可能な実装技術を開発した。ICタグによる書籍1冊ごとのトレーサビリティを実現し、出版流通業界の活性化を目指している。

金券・証券分野では、セキュリティ性向上のニーズに応えるため、リップマン型ホログラムを紙に漉き込んだウィンドウスレッド用紙とパスポート向け透明リップマン型ホログラム転写箔を世界に先駆け開発した。

カード分野では、カード券面に一回のみ有効なパスワード「ワンタイムパスワード」が表示できる小型ディスプレイ付きキャッシュカードを開発した。また、ネットPCやカーナビなどの機器で本人認証とコンテンツ記録が同時にできるmicroSD形状のICカード「TinySmart^(TM)」を開発した。

当部門に係る研究開発費は9,315百万円である。

(2) 生活・産業部門

包装分野では、持続可能な社会の実現を目指し、生活者視点に立った環境配慮製品の開発を推進している。LCA(Life Cycle Assessment)手法により環境負荷軽減を定量的に評価する取組みを継続しており、インパクトのある開発に努めている。これらの活動の結果、金属チューブ代替のフルバリアアラミネートチューブ、軽量ペットボトル用ブリフォーム、ペットボトル用の新無菌充填システム(成型・充填連動タイプのAPPシステム)、大容量パウチ用の新無菌充填システム(DynAsept-Decca)等を開発し市場に投入した。

エネルギー分野では、太陽電池パネル用途の高度な水蒸気バリアをもつ脱アルミタイプのバックシートや充填材とバックシートを一体化した製品を開発した。太陽電池パネルの信頼性の向上とコスト削減に貢献している。また、次世代太陽電池である有機系太陽電池や燃料電池部材の研究開発も継続して行っている。

住空間マテリアル分野では、「健康」も基軸とし、快適な住空間の提供を目指して、DNP独自のEB(Electron Beam)コーティング技術を応用し、居住空間、フロア、オフィス・商業施設や医療・介護施設などで求められる様々な機能を備えた製品を開発し、屋内・屋外空間への展開を拡大している。また、産業用では、自動車用部材を中心に、プラスチック機能成型技術の高機能新製品の開発を推進した。

情報記録材分野では、急速に市場拡大しているフォトブックのセルフ型作製機「PrintRush PhotoBook(プリントラッシュ フォトブック)」の本格展開を開始した。また、証明写真機「Ki-Re-i」の利便性を高めるため、電子マネーに対応した機種を設置を進め、『FOTOLUSIO』ブランド製品の強化・拡充を図っている。

オプトマテリアル分野では、TVやPCなどのフラットパネルディスプレイ向けに各種光学フィルムを開発し実用化している。偏光板用表面材の開発では、TVメーカー各社の2010年モデル用途にコントラスト向上などの特性アップを図った製品の認定を取得し、量産に移行している。また、ITO(酸化インジウムスズ)フィルムに比べ安価で折り曲げ可能な印刷方式の透明導電性フィルムを開発し、その特徴を活かせるアプリケーション探索を行っている。更に、市場が拡大しているタッチパネル向けには、外光等の映り込みを防止するフィルムの機能向上に加え、従来品に比べて5倍以上の耐擦傷性を持ち、コントラスト向上に加え指紋や油などが付着しにくいフィルムを開発し、販促を開始している。

当部門に係る研究開発費は7,472百万円である。

(3) エレクトロニクス部門

フォトマスク分野では、22nm以降の次々世代半導体用途でのナノインプリントリソグラフィ技術の実用化を加速するために米モレキュラーインプリント社と戦略的提携を行っている。

回路基板分野では、ワイヤーボンディングを利用しICチップを内蔵できる部品内蔵基板や、世界最薄の部品内蔵基板の量産技術を開発し、様々な電子機器の要望に対応している。

ディスプレイ分野では、テレビ用カラーフィルターにおいて、低消費電力化や鮮やかな色再現性を達成するために輝度・コントラストの更なる向上を図っている。また、フォトリソグラフィ方式の他に、生産性に優れたインクジェット方式の優位性をさらに高めるために各種開発を行っている。次世代ディスプレイとして、現在、モバイル用途（携帯電話、デジタルスチルカメラ等）で注目されている有機ELディスプレイの製造工程で使用する蒸着用メタルマスクの開発を行い、各パネルメーカーでの採用が拡大している。さらに電子ペーパー及びこれらに対応したカラーフィルターや関連部材、近年採用が進んでいるタッチパネルについても、静電容量方式を中心に開発を進めている。

当部門に係る研究開発費は8,655百万円である。

(4) 清涼飲料部門

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当っては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5．経理の状況、1．連結財務諸表等の注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という)に比べ、情報コミュニケーション部門212億円増加(前期比3.0%増)、生活・産業部門151億円減少(前期比2.8%減)、エレクトロニクス部門15億円増加(前期比0.6%増)、及び清涼飲料部門89億円減少(前期比12.4%減)となり、1兆5,833億円(前期比14億円減少、0.1%減)となった。

営業利益は、薄型ディスプレイ需要の急速な回復などにより、前期に比べ203億円増加し665億円(前期比44.0%増)となり、経常利益は、前期に比べ214億円増加して688億円(前期比45.3%増)となった。

また、特別損失としてのれんの一時償却額を計上したこと等により、当期純利益は232億円(前期は209億円の純損失)となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の財政状態については、総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ822億円増加し、1兆6,188億円となった。

負債は、社債の増加等により、前期末に比べ655億円増加し、6,619億円となった。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ167億円増加し、9,568億円となった。

この結果、自己資本比率は56.6%(前期比1.9%減)となり、当期末の1株当たり純資産額は1,422.33円(前期比28.43円増)となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2．事業の状況、1．業績等の概要(2)」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき16円としたことにより、中間配当金16円とあわせて、年間配当金は1株につき32円となった。

第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1 【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点をおき、資産計上ベースで1,190億円の設備投資を行った。

1. 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は238億円であった。主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野の生産能力増強のため、埼玉県久喜工場、(株)DNPオフセットの埼玉県白岡工場、(株)DNPエス・ピー・テックの東京都本町工場、(株)DNP四国、(株)DNP北海道、Tien Wah Press (Pte.) Ltd.のシンガポール工場、ジョホール工場にオフセット印刷機を導入した。IPS分野では、バックオフィス業務、ICタグ製品業務等新規分野への業容拡大に対応するため、プラスチックカード関連設備、プリンター設備等の製造設備を奈良県奈良工場に導入した。

2. 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は227億円であった。主なものとしては、包装分野ではラミネートチューブの受注拡大に対応するため、相模容器(株)にラミネートチューブ製造設備を導入した。また、VOC(揮発性有機化合物)排出抑制のため、処理設備を福島県泉崎工場、埼玉県狭山工場、京都府田辺工場、(株)DNP北海道に導入した。オプトマテリアル分野では、市場が拡大する液晶パネル用等に用いる光学フィルム用途を対象とした業界初の超広幅対応のクリーンコーターを岡山県岡山工場に導入した。

3. エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は679億円であった。主なものとしては、電子デバイス分野では、フォトマスク先端品の生産能力増強を図るためディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)の神奈川県川崎工場等にフォトマスク製造設備を増設した。ディスプレイ分野では、テレビ用に大型化する液晶ディスプレイの市場に対応するため、大阪府堺市に第10世代液晶カラーフィルターの製造工場を新築し、稼働させた。

4. 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は31億円であった。北海道コカ・コーラボトリング(株)において、市場競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設を図った。

2 【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	2,279	1,617	4,993 (54)	89	449	9,430	321	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,546	635	771 (11)		988	3,941	216	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	822	993	313 (8)		88	2,217	141	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,724	4,477	693 (32)	601	871	9,369	1,279	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、 生活・産業	出版・商業印刷 住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	4,030	4,259	4,086 (73)		1,115	13,491	375	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション、 エレクトロニクス	出版・商業印刷 電子デバイス 関連製造設備	6,409	9,085	2,962 (91)		309	18,766	665	(注) 3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装 関連製造設備	7,532	8,520	5,594 (377)		164	21,812		(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,517	3,005	4,132 (107)		308	9,964		(注) 4
宇都宮工場 (栃木県西方町)	情報コミュニケーション、 生活・産業	出版・商業印刷 包装 関連製造設備	1,122	837	6,445 (196)	343	34	8,784		(注) 4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	3,704	4,509	2,079 (78)	386	396	11,075		(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	4,406	11,208	77 (77)	220	962	16,874		(注) 4
大利根工場 (埼玉県加須市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	3,382	2,983	2,516 (53)		352	9,234		(注) 4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,865	5,171	811 (49)		183	9,031		(注) 4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,500	2,421	501 (43)	6	157	5,586		(注) 4
吉祥院工場 (京都市南区)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	1,409	949	272 (9)		15	2,646		(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	4,300	2,194	3,030 (58)		72	9,598		(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	生活・産業	住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	11,332	8,285	2,970 (179)	3	559	23,149		(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	生活・産業 エレクトロニクス	産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	12,203	9,823	4,254 (217)		239	26,521		(注) 4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	7,319	12,880			327	20,528		(注) 4
堺工場 (堺市堺区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	13,021	21,795		5,648	791	41,256		(注) 4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケーション、 生活・産業	営業設備他	12,640	307	30 (8)	9	2,879	15,867	768	(注) 3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション、 生活・産業、 エレクトロニクス	営業設備他	11,127	154	19,567 (32)	86	6,100	37,036	2,914	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
(株)DNPオフセット	白岡工場 (埼玉県白岡町)	情報コミュニ ケーション	出版印刷 関連設備	258	3,724			19	4,001	250	
(株)DNPアイ・エム ・エス	狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	143	1,714			30	1,887	173	
(株)DNPアイ・エム ・エス	岡山第1工場 (岡山市北区)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	62	1,442			55	1,559	312	
(株)DNPテクノポリ マー	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	包装 関連製造設備	351	893		532	115	1,891	185	
(株)DNPカラーテク ノ亀山	亀山工場 (三重県亀山市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備		9,545			550	10,095	100	
(株)DNPプレシジョン デバイス	三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備					363	363	316	
(株)DNPプレシジョン デバイス	黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	1			2	696	699	341	
ディー・エー・ピー ・テクノロジー(株)	本社工場 (北九州市戸畑区)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	4,318	654			22	4,994	4	
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	1,887	2,337	583 (89)	13	29	4,852		

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	2,479	2,933			10	5,422	831	
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	895	2,106	201 (72)		51	3,253	1,000	
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装 関連製造設備	818	1,348	140 (54)			2,306	662	
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	1,800	4,288	239 (5)		96	6,422	127	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計である。
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。
4. 連結子会社へ貸与している資産である。
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

DNPグループの当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 田辺新工場	京都府 京田辺市	生活・産業	包装関連製造設備	15,000		自己資金	平成22年 11月	平成23年 10月
提出会社 黒崎工場	北九州市 八幡西区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	9,863	435	自己資金	平成19年 2月	平成22年 9月
提出会社 堺市新工場	堺市 堺区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	22,996	19,225	自己資金	平成19年 11月	平成22年 12月
提出会社 姫路市新工場	兵庫県 姫路市	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	29,843	16,022	自己資金	平成20年 8月	平成22年 7月
提出会社 吉祥院工場	京都市 南区	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	13,481	391	自己資金	平成18年 12月	平成23年 4月
提出会社 台湾工場	台湾 シンチュウ	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	8,310	3,914	自己資金	平成19年 4月	平成22年 4月
提出会社	東京都 新宿区	情報コミュニ ケーション、 全社	市谷再開発1期工事	11,000	758	自己資金	平成22年 2月	平成23年 12月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)		
普通株式	700,480,693	700,480,693	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	700,480,693	700,480,693		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	10,000	740,480		114,464		144,898
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	10,000	730,480		114,464		144,898
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注3)	30,000	700,480		114,464		144,898
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		700,480		114,464		144,898
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		700,480		114,464		144,898

- (注) 1. 平成17年11月22日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。
2. 平成18年11月21日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。
3. 平成19年11月20日付の自己株式の消却により20,000,000株、平成20年2月20日付の自己株式の消却により10,000,000株、合計で発行済株式総数が30,000,000株減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	187	42	629	457	3	21,546	22,865	
所有株式数 (単元)	9	264,130	12,324	111,664	177,706	13	132,109	697,955	
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.84	1.77	16.00	25.46	0.00	18.93	100.00	

- (注) 1. 自己株式55,719,118株は「個人その他」に55,719単元が、また「単元未満株式の状況」に118株が含まれている。なお、自己株式55,719,118株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は55,718,118株である。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	37,398	5.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,882	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	29,063	4.15
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区有楽町1-1-2)	26,665	3.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.78
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	11,462	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	7,958	1.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都中央区月島4-16-13)	7,595	1.08
計		193,088	27.57

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式55,719,118株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。
2. 第一生命保険相互会社については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株ある。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり平成19年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保 有者(計4名)	東京都千代田区丸の内2-7-1	37,028	5.29

5. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化し、第一生命保険株式会社となっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,803,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 641,152,000	641,152	
単元未満株式	普通株式 2,525,693		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	700,480,693		
総株主の議決権		641,152	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 118株
教育出版(株) 274株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町 1 1 1	55,718,000		55,718,000	7.95
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町 2 10	1,085,000		1,085,000	0.15
計		56,803,000		56,803,000	8.11

(注) 自己株式55,718,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130,495	153,185,706
当期間における取得自己株式	9,606	12,277,458

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	12,349	20,840,024	694	1,170,778
保有自己株式数	55,718,118		55,727,030	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。
また、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していく。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM & Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円となった。

当社は中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	10,317	16.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	10,316	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,190	2,150	1,984	1,695	1,407
最低(円)	1,620	1,643	1,398	774	872

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,248	1,138	1,210	1,295	1,266	1,279
最低(円)	1,110	1,026	1,046	1,180	1,173	1,140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和8年 8月25日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年5月 当社入社 昭和41年6月 市谷第2営業本部長 昭和42年7月 取締役 昭和45年7月 常務取締役 昭和47年1月 専務取締役 昭和50年8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長 平成19年3月 北海道コカ・コーラボトリング㈱ 代表取締役会長(現任)	(注)5	5,760
代表取締役 副社長	ディスプレイ製品 事業部担当 電子デバイス事業 部担当 情報記録材事業部 担当 オプトマテリアル 事業部担当 エネルギーシステ ム事業部担当 ナノサイエンス研 究センター担当 研究開発センター 担当 技術開発センター 担当 情報コミュニケーション 研究開発セ ンター担当 電子モジュール開 発センター担当 MEMSセンター 担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化 推進本部担当 技術本部担当	高 波 光 一	昭和15年 12月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年8月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年4月 ディスプレイ製品事業部担当 平成13年4月 研究開発センター担当、研究開発 ・事業化推進本部担当 同 年5月 技術開発センター担当 平成15年4月 電子デバイス事業部担当 同 年10月 知的財産本部担当 平成16年4月 情報コミュニケーション研究開発 センター担当 平成17年4月 ナノサイエンス研究センター担当 同 年5月 情報記録材事業部担当 平成18年4月 オプトマテリアル事業部担当 平成19年4月 電子モジュール開発センター担当 同 年5月 技術本部担当 同 年6月 代表取締役副社長 平成21年1月 エネルギーシステム事業部担当 同 年4月 MEMSセンター担当	同上	38
代表取締役 副社長	労務部担当 人材開発部担当 監査室担当	猿 渡 智	昭和14年 2月21日生	昭和37年4月 当社入社 昭和59年8月 ダイニッポン・プリンティング・ カンパニー(ホンコン)リミテッド 取締役社長(平成元年7月退任) 平成元年6月 取締役 平成5年5月 労務部担当、人材開発部担当 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成20年4月 監査室担当	同上	36
代表取締役 副社長	経理本部担当	山 田 雅 義	昭和15年 10月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 ビジネスフォーム事業部副事業部 長 平成元年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成20年4月 経理本部担当	同上	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	市谷事業部担当 管理部担当 関連事業部担当 GMM本部担当 電子出版ソリューション本部担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 (株)富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年5月 市谷事業部担当 同 年6月 専務取締役 平成19年10月 GMM本部担当 平成21年6月 代表取締役副社長、管理部担当、関連事業部担当 平成22年4月 電子出版ソリューション本部担当	(注)5	72
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年5月 人事部長、研修部長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 研修部担当 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 同 年7月 人事部担当	同上	30
専務取締役	包装事業部担当 包装事業統括担当	土 田 修	昭和17年 9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 C D C 事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年4月 包装事業統括担当 同 年5月 包装事業部担当	同上	31
専務取締役	海外事業部担当 GMM本部担当 海外関連事業担当	吉 野 晃 臣	昭和20年 2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 平成8年6月 取締役、海外関連事業担当 平成10年10月 GMM本部担当 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 同 年10月 海外事業部担当	同上	42
専務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部 担当	黒 田 雄次郎	昭和23年 2月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 管理部長 平成13年5月 関連事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年2月 情報システム本部担当 平成16年10月 管理部担当 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 (株)宇津峰カントリー倶楽部代表取締役社長(現任) 平成20年6月 専務取締役	同上	17
専務取締役	ディスプレイ製品 事業部担当 オプトマテリアル 事業部担当 エネルギーシステム 事業部担当	和 田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業部長、(株)D N P プレシジョンデバイス代表取 締役社長(現任) 同 年6月 取締役 平成17年5月 ディスプレイ製品事業部担当 同 年6月 常務取締役 平成19年5月 オプトマテリアル事業部担当 平成20年6月 専務取締役 平成21年1月 エネルギーシステム事業部担当	同上	15
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	広 木 一 正	昭和22年 2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 包装事業部長 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成19年5月 購買本部担当 総務部担当	同上	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業企画推進室担当 教育・出版流通ソリューション本部担当	森野 鉄治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 同年7月 事業企画推進室担当 平成20年4月 教育・出版流通ソリューション本部担当	(注)5	12
常務取締役	情報記録材事業部担当	柏原 茂	昭和24年 8月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年5月 情報記録材事業部長 同年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年7月 情報記録材事業部担当	同上	10
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C 本部担当 C & I 関連事業担当 教育・出版流通ソリューション本部担当 情報コミュニケーション研究開発センター担当	秋重 邦和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C & I 事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年5月 C & I 事業部担当、I C C 本部担当 同年6月 常務取締役 平成19年5月 C & I 関連事業担当 平成20年4月 教育・出版流通ソリューション本部担当 平成21年4月 情報コミュニケーション研究開発センター担当	同上	22
常務取締役	法務部担当 広報室担当 C S R 推進室担当	野口 賢治	昭和23年 10月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年12月 広報室長 平成16年6月 取締役、法務部担当 平成19年5月 広報室担当、C S R 推進室担当 同年6月 常務取締役	同上	15
常務取締役	電子デバイス事業部担当 MEMSセンター担当	永野 義昭	昭和24年 9月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年5月 電子デバイス事業部長、(株)DNP ファインエレクトロニクス代表取締役社長(現任) 同年6月 取締役、ディー・ティー・ファイン エレクトロニクス(株)代表取締役 会長(現任) 平成19年5月 電子デバイス事業部担当 同年6月 常務取締役 平成21年4月 MEMSセンター担当	同上	8
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C 本部担当 電子出版ソリューション本部長	北島 元治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 ソニー(株)入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C & I 事業部長、I C C 本部担当 同年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 C & I 事業部担当 平成22年4月 電子出版ソリューション本部長	同上	65
常務取締役	情報コミュニケーション事業部担当 総合企画営業本部担当 榎町営業部担当	清水 孝夫	昭和25年 4月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィ サー)、中部事業部長、総合企画 営業本部担当 平成19年6月 取締役 平成20年5月 榎町営業部担当 同年6月 常務取締役 平成22年4月 情報コミュニケーション事業部 担当	同上	11
常務取締役	技術本部長 技術開発センター 担当 環境安全部担当	野坂 良樹	昭和23年 10月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 技術本部長 同年5月 技術開発センター担当、環境安全 部担当 同年6月 取締役 平成21年5月 (株)ディー・エヌ・ケー代表取締役 社長(現任) 平成22年6月 常務取締役	同上	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム本部 担当	小 横 達 男	昭和20年 6月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年10月 ㈱DNP情報システム代表取締役 社長(現任) 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成19年4月 情報システム本部担当 同 年6月 取締役	(注)5	12
取締役	中部事業部担当 総合企画営業本部 担当	横 溝 彰	昭和22年 10月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成19年5月 情報コミュニケーション関西事業 部担当 同 年6月 取締役 平成22年5月 中部事業部担当、総合企画営業本 部担当	同上	28
取締役	住空間マテリアル 事業部長	塚 田 正 樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 住空間マテリアル事業部長 平成19年6月 取締役	同上	8
取締役	I P S事業部担当 C B S事業部担当 教育・出版流通ソ リューション本部 担当 総合企画営業本部 担当	藝 田 栄	昭和30年 11月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成20年5月 I P S事業部長、C B S事業部担 当、教育・出版流通ソリューショ ン本部担当、総合企画営業本部担 当 平成21年5月 I P S事業部担当 同 年6月 取締役	同上	10
取締役		塚 田 忠 夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 取締役	同上	2
常勤監査役		中 村 憲 昭	昭和17年 5月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年5月 中部事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年6月 常勤監査役	(注)6	9
常勤監査役		米 田 稔	昭和14年 1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシ ステム㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役	同上	18
常勤監査役		湯 澤 清	昭和25年 10月13日生	昭和49年4月 第一生命保険相互会社入社 平成12年4月 同社新宿総合支社長 平成16年4月 同社検査部長 平成19年4月 同社企画第二部部長 同 年6月 当社常勤監査役	同上	2
監査役		根 来 泰 周	昭和7年 7月31日生	昭和33年4月 検事任官 平成2年6月 法務事務次官 平成5年12月 東京高等検察庁検事長 平成8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年8月 弁護士 現在に至る 同 年9月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	同上	3
監査役		野 村 晋 右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務所(現・柳田 国際法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役 平成21年6月 野村総合法律事務所を設立 現在 に至る	(注)7	
	計					6,347

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と代表取締役副社長北島義斉、常務取締役北島元治は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
3. 常勤監査役湯澤清、監査役根来泰周、野村晋右は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
4. 「常務役員・役員」は次のとおりである。

〔常務役員〕

西村 達也	教育・出版流通ソリューション本部担当
北湯口 達郎	ディスプレイ製品事業部長
橋本 耕一	包装事業部長
山崎 富士雄	市谷事業部長、教育・出版流通ソリューション本部担当、電子出版ソリューション本部副本部長
斎藤 隆	オプトマテリアル事業部長
古谷 滋海	管理部長、関連事業部担当

〔役員〕

小栗 明	(株)DNP西日本担当
赤田 正典	知的財産本部長、情報文化研究所長
不動田 勝久	(株)DNP東北担当
西田 吉男	包装事業部付
土屋 純一	電子デバイス事業部長
中村 研介	(株)DNP北海道担当
神田 徳次	労務部長、人材開発部担当
山川 洋二	海外事業部担当
和田 隆	研究開発・事業化推進本部担当、研究開発センター担当、ナノサイエンス研究センター担当、電子モジュール開発センター担当、情報コミュニケーション研究開発センター担当、MEMSセンター担当、情報文化研究所担当、知的財産本部担当

峯村 隆二	法務部長
小池 正人	情報記録材事業部長
山口 正登	ディスプレイ製品事業部副事業部長
竹田 泰夫	包装事業部副事業部長
船津 順一	情報コミュニケーション事業部長
村本 守弘	I P S 事業部長、C B S 事業部担当
宮 健司	人事部長
小川 良夫	情報コミュニケーション事業部副事業部長（関西担当）
杉本 登志樹	研究開発センター長

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年である。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年である。
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

当社は、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、役員を取締役会により選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすために、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更した。

取締役会は、独立役員である社外取締役1名を含む25名(有価証券報告書提出日現在:24名)から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。なお、取締役及び役員は、月1回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議している。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名(うち独立役員1名)を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考える。

内部統制システム並びに監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告している。また、監査室(人員:19名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を連絡することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

代表社員・業務執行社員 二階堂 博文(1年)、寺田 一彦(3年)、塚越 継弘(1年)
業務執行社員 志磨 純子(3年)

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 11名、その他 9名

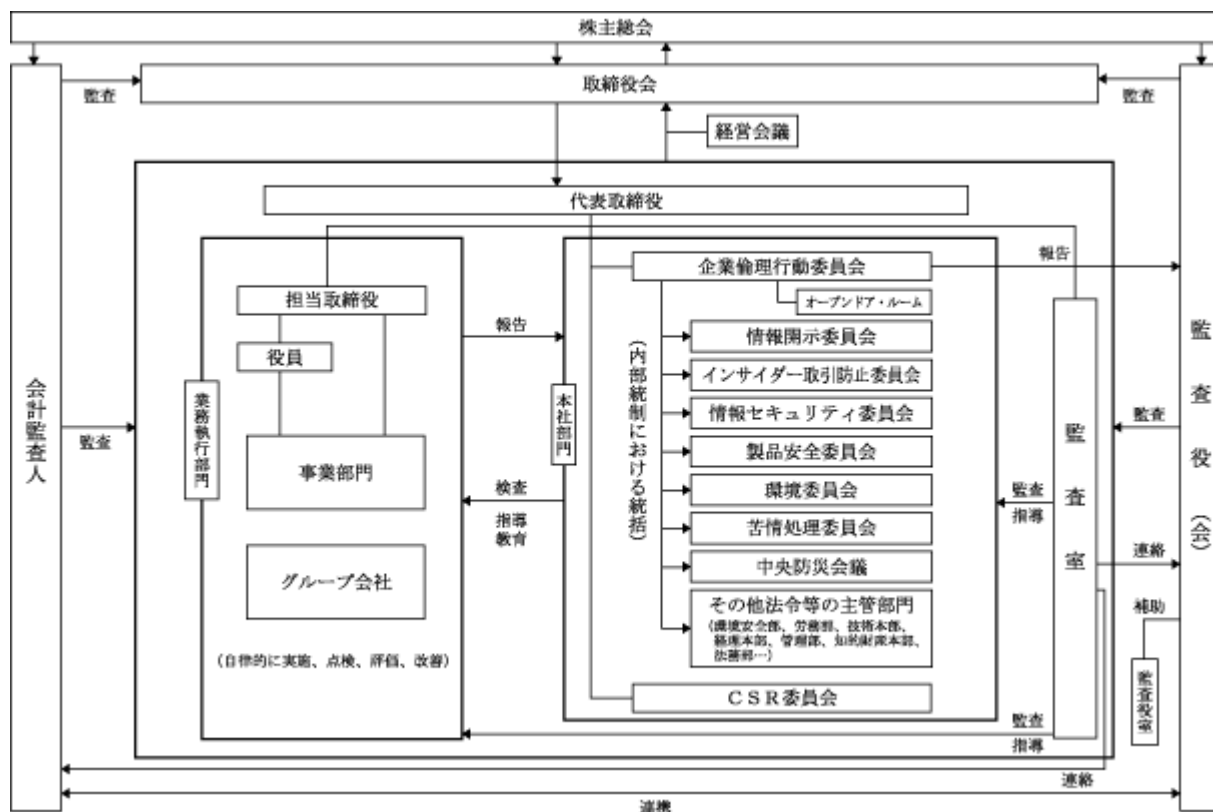
リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしている。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動規範」を制定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めている。その中に、反社会的勢力との企業活動を行わないことはもとより、創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定している。また、DNPグループの経済活動のみならず、社会的課題への取り組み、環境保全活動などをまとめた「DNPグループCSR報告書2010」において、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを通じて理解を深め、相互に信用・信頼を高めていくことを掲げている。

前記 乃至 の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社と人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はない。また、当社の社外取締役である塚田忠夫及び社外監査役である根来泰周は、有価証券市場施行規則第211条第6項第5号のaからeに定める要件に該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、独立役員として指定している。

なお、当社の社外取締役である塚田忠夫は当社株式2千株、社外監査役である湯澤清は当社株式2千株、社外監査役である根来泰周は当社株式3千株を各々保有している。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づいて決定した「業務の適正を確保するための体制の整備」について、その後の整備状況を踏まえ、平成22年3月17日の取締役会決議により、以下のとおり改訂した。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

DNPグループ全社員(取締役を含む)の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」を全社員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図る。

当社取締役会は、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。また、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行の適法性を牽制する機能を確保する。さらに業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に基づきその権限を行使するとともに、各基本組織を担当する役員又は組織長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止する。

なお、当社は監査役会設置会社であり、独立性を有する社外監査役を含む各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。

本社各基本組織の担当取締役で構成する企業倫理行動委員会は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括する。

情報開示委員会、インサイダー取引防止委員会、情報セキュリティ委員会、製品安全委員会、環境委員会、苦情処理委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行う。

各基本組織の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、各基本組織及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査及び指導を行う。

企業倫理行動委員会は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を、また資材調達先及び業務委託先からの情報提供の窓口である「サプライヤー・ホットライン」をそれぞれ設置し、社員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応を行う。

財務報告に係る内部統制の整備・運用及びその評価・報告については、当社取締役会において定める「財務報告に係る内部統制に関する基本方針書及び年度計画書」に基づいて対応し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保する。

反社会的勢力との関係遮断に向けた体制については、「DNPグループ行動規範」において反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを、各取引先との間ですすめる。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携を強化する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、企業倫理行動委員会の統括のもと、定期的にリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、効率的な経営の意思決定に資するため、専務以上の取締役からなる経営会議を原則として月1回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行うとともに、取締役間における経営情報の共有化を図るため、経営執行会議を月1回開催する。

取締役会の決定に基づく職務の執行については、業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等で定める範囲において、各基本組織を担当する役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図る。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各専門の委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

DNPグループにおける業務の適正を確保するため、全社員(取締役を含む)が「DNPグループ行動規範」に則って行動すべく、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

各グループ会社は、この方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

当社監査室、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、及び の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置く。

監査役室スタッフは、監査役の指揮命令の下にその職務を執行する。なお、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒については、監査役会の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとし、DNPグループの取締役及び使用人は、当該報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。

取締役は、法令に違反する事実その他会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告する。

監査室及び企業倫理行動委員会は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。

代表取締役社長は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

(取締役の定数)

当社は、定款で取締役の定数を25名以内と定めている。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項)

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

(役員報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,968	1,758	210	25
監査役 (社外監査役を除く)	80	80		2
社外役員	91	91		4

- (注) 1. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額である。
2. 当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)24名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員4名である。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	787	提出会社	710	29
		北海道コカ・コーラボトリング(株)	48	
高波 光一 (取締役)	127	提出会社	112	14
猿渡 智 (取締役)	119	提出会社	105	14
山田 雅義 (取締役)	127	提出会社	112	14

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。
2. 基本報酬のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)分は、同社において賞与を年間報酬に一本化したことに伴う賞与相当分が含まれている。
3. 提出会社の賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額である。

役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、経営会議において検討・審議し、取締役会において協議、決定している。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定している。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定している。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 450銘柄

貸借対照表計上額の合計額 112,509百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,081,000	5,383	営業取引の関係強化
大正製薬(株)	2,309,000	3,925	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,215,751	3,508	営業取引の関係強化
アサヒビール(株)	1,860,029	3,260	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,501,000	2,867	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,826	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	2,208	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	2,196	事業の連携強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,182	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	1,922	営業取引の関係強化
ローム(株)	265,101	1,850	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,720	事業の連携強化
新日本製鐵(株)	4,594,768	1,686	事業の連携強化
S M K(株)	3,200,000	1,536	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	1,479	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,375	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	1,348	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,338	事業の連携強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	1,232	事業の連携強化
シャープ(株)	1,011,140	1,182	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,175	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,147	営業取引の関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	91		91	
連結子会社	92		106	
計	183		197	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 123,569	1 152,416
受取手形及び売掛金	405,876	449,020
有価証券	8	8
商品及び製品	73,372	71,340
仕掛品	29,707	29,722
原材料及び貯蔵品	17,566	17,756
繰延税金資産	10,278	9,775
その他	21,048	14,238
貸倒引当金	5,280	4,327
流動資産合計	676,149	739,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 491,602	1 508,518
減価償却累計額	292,336	301,261
建物及び構築物(純額)	199,265	207,256
機械装置及び運搬具	1 907,428	1 896,479
減価償却累計額	723,538	717,352
機械装置及び運搬具(純額)	183,890	179,127
土地	1 132,888	1 135,485
建設仮勘定	57,756	51,433
その他	119,167	136,047
減価償却累計額	88,064	92,502
その他(純額)	31,103	43,544
有形固定資産合計	604,904	616,847
無形固定資産		
のれん	24,099	10,281
ソフトウェア	1 20,053	1 20,489
その他	4,696	3,945
無形固定資産合計	48,850	34,717
投資その他の資産		
投資有価証券	2 113,448	2 142,381
長期貸付金	3,015	1,741
繰延税金資産	50,015	40,574
その他	1, 2 51,923	1, 2 54,702
貸倒引当金	12,484	13,668
投資その他の資産合計	205,917	225,731
固定資産合計	859,672	877,296
繰延資産		
開業費	735	1,605
繰延資産合計	735	1,605
資産合計	1,536,556	1,618,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,871	308,630
短期借入金	59,875	1 50,547
1年内返済予定の長期借入金	1 2,898	1 4,019
未払法人税等	7,891	15,623
賞与引当金	16,186	16,341
その他	92,075	1 76,783
流動負債合計	469,799	471,945
固定負債		
社債	51,000	1 101,167
長期借入金	1 10,490	1 11,018
繰延税金負債	3,352	2,710
退職給付引当金	41,451	43,229
その他	20,377	31,917
固定負債合計	126,671	190,045
負債合計	596,471	661,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	751,869	756,428
自己株式	93,884	94,016
株主資本合計	917,348	921,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,882	8,059
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	15,285	13,498
評価・換算差額等合計	19,173	5,449
少数株主持分	41,910	40,538
純資産合計	940,085	956,863
負債純資産合計	1,536,556	1,618,853

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,584,844	1,583,382
売上原価	2 1,324,522	2 1,286,682
売上総利益	260,322	296,700
販売費及び一般管理費	1, 2 214,144	1, 2 230,186
営業利益	46,177	66,513
営業外収益		
受取利息	1,393	736
受取配当金	2,770	2,460
設備賃貸料	916	1,395
助成金収入	2,326	4,065
その他	4,221	3,703
営業外収益合計	11,626	12,361
営業外費用		
支払利息	1,666	2,363
貸与資産減価償却費	648	941
持分法による投資損失	1,247	102
為替差損	2,003	116
寄付金	-	1,553
その他	4,848	4,956
営業外費用合計	10,413	10,033
経常利益	47,390	68,841
特別利益		
固定資産売却益	3 214	3 1,007
投資有価証券売却益	373	45
持分変動利益	531	-
その他	4	270
特別利益合計	1,124	1,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,240	4 697
固定資産除却損	5,713	6,395
減損損失	5 50,690	377
投資有価証券売却損	0	5
関係会社株式売却損	58	0
投資有価証券評価損	13,615	1,196
関係会社株式評価損	330	3
ゴルフ会員権評価損	5	5
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	48	61
退職給付制度改定損	144	-
のれん償却額	1,859	11,063
その他	2,649	863
特別損失合計	76,357	20,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	27,842	49,495
法人税、住民税及び事業税	15,374	22,061
法人税等調整額	20,857	3,699
法人税等合計	5,482	25,761
少数株主利益又は少数株主損失()	1,427	455
当期純利益又は当期純損失()	20,933	23,278

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
前期末残高	797,316	751,869
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	363	-
当期変動額		
剰余金の配当	24,849	19,346
当期純利益又は当期純損失()	20,933	23,278
連結範囲の変動	-	192
株式移転による増加	-	441
自己株式の処分	27	7
当期変動額合計	45,809	4,558
当期末残高	751,869	756,428
自己株式		
前期末残高	66,556	93,884
当期変動額		
自己株式の取得	27,424	153
自己株式の処分	89	20
その他	7	-
当期変動額合計	27,327	132
当期末残高	93,884	94,016
株主資本合計		
前期末残高	990,122	917,348
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	363	-
当期変動額		
剰余金の配当	24,849	19,346
当期純利益又は当期純損失()	20,933	23,278
連結範囲の変動	-	192
株式移転による増加	-	441
自己株式の取得	27,424	153
自己株式の処分	62	13
その他	7	-
当期変動額合計	73,137	4,426
当期末残高	917,348	921,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,610	3,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,492	11,942
当期変動額合計	14,492	11,942
当期末残高	3,882	8,059
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	6
当期変動額合計	11	6
当期末残高	4	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,120	15,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,406	1,787
当期変動額合計	17,406	1,787
当期末残高	15,285	13,498
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,738	19,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,911	13,723
当期変動額合計	31,911	13,723
当期末残高	19,173	5,449
少数株主持分		
前期末残高	37,274	41,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,635	1,371
当期変動額合計	4,635	1,371
当期末残高	41,910	40,538
純資産合計		
前期末残高	1,040,135	940,085
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	363	-
当期変動額		
剰余金の配当	24,849	19,346
当期純利益又は当期純損失()	20,933	23,278
連結範囲の変動	-	192
株式移転による増加	-	441
自己株式の取得	27,424	153
自己株式の処分	62	13
その他	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,275	12,351
当期変動額合計	100,412	16,777
当期末残高	940,085	956,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	27,842	49,495
減価償却費	106,882	91,694
減損損失	50,690	377
貸倒引当金の増減額(は減少)	522	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,111	2,262
持分法による投資損益(は益)	1,247	102
のれん償却額	6,406	16,219
受取利息及び受取配当金	4,163	3,196
支払利息	1,666	2,363
投資有価証券売却損益(は益)	373	52
投資有価証券評価損益(は益)	13,946	1,199
固定資産除売却損益(は益)	6,739	6,085
売上債権の増減額(は増加)	56,827	39,672
たな卸資産の増減額(は増加)	4,370	1,969
仕入債務の増減額(は減少)	42,200	17,899
その他	4,037	2,776
小計	166,526	149,446
法人税等の支払額	34,957	8,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,569	140,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	14	6,130
有価証券の売却による収入	10,980	-
有形固定資産の取得による支出	95,555	108,595
有形固定資産の売却による収入	3,307	2,556
投資有価証券の取得による支出	8,200	13,456
投資有価証券の売却による収入	1,387	7,047
子会社株式の取得による支出	2,082	5,639
営業譲受による支出	6,528	49
利息及び配当金の受取額	4,173	3,163
その他	8,193	11,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,726	120,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,323	10,119
長期借入れによる収入	4,961	3,340
長期借入金の返済による支出	6,563	3,484
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	100	217
利息の支払額	1,650	2,201
配当金の支払額	24,831	19,360
少数株主への配当金の支払額	421	323
自己株式の取得による支出	27,424	153
子会社の自己株式の取得による支出	10	2
その他	1,234	4,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,951	13,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,386	889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,495	33,905
現金及び現金同等物の期首残高	130,695	117,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	604
現金及び現金同等物の期末残高	117,200	151,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 108社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPフォトルシオ他5社は当連結会計年度において新たに設立されたことから、(株)ジュンク堂書店他1社は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、丸善(株)は増資に伴う出資引受により議決権割合が増加したため、持分法適用関連会社から連結子会社に含め、丸善(株)の連結子会社6社についても連結の範囲に含めている。また、(株)DNPフォトマーケティング他5社については、合併により連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)DNPテクノロジーサーチである。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 125社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPプレジジョンデバイス姫路他2社は当連結会計年度において新たに設立したことから、大口製本印刷(株)他1社は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。C H Iグループ(株)は、当社連結子会社である丸善(株)及び(株)図書館流通センターが共同株式移転の方法により共同持株会社を設立したことから連結子会社に含め、丸善(株)の子会社2社、(株)図書館流通センターの子会社15社についても連結の範囲に含めている。また、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原他5社については、合併による解散等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社10社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)である。</p> <p>なお、当連結会計年度において新規設立等によりUD Alliance Technology Limited他1社を持分法適用の関連会社の範囲に含め、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)他1社については、株式の売却により除外した。また、丸善(株)は増資に伴う出資引受により議決権割合が増加したため、持分法適用関連会社の範囲から除外し、連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPテクノロジー(株)他は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社11社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社はブックオフコーポレーション(株)、(株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)、(株)主婦の友社、D I Cグラフィックス(株)である。</p> <p>ブックオフコーポレーション(株)、(株)主婦の友社他1社は株式取得により議決権所有割合が増加したこと等から、(株)文教堂グループホールディングスは当社連結子会社である(株)ジュンク堂書店が新たに株式を取得したこと、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。また、D I C(株)及び当社連結子会社である(株)DNPファインケミカル(平成22年1月1日付けでザ・インクテック(株)から商号変更)が共同新設分割により設立したD I Cグラフィックス(株)を持分法適用の範囲に含めている。なお、エリーパワー(株)他3社については、第三者割当増資に伴う当社議決権所有割合の減少等により持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)DNPテクノロジー(株)他は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd. 他21社の決算日は12月31日であり、また丸善(株)他5社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他28社の決算日は12月31日、C H I グループ(株)他22社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。また、大口製本印刷(株)の決算日は8月31日であるため、仮決算に基づく財務諸表を使用している。上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)及び第3工場の機械装置については定額法を採用している。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 一部の連結子会社において開業費を繰延資産に計上しており、開業から5年で均等償却している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場及び堺工場の機械装置については定額法を採用している。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成20年12月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。これに伴う影響額は、特別損失として144百万円を計上している。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 なお、連結子会社の一部は、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更している。これによる損益への影響は軽微である。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="558 929 901 1064"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(2) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(1) 為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引	(2) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
(1) 為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引							
(2) 金利スワップ	借入金及び社債							

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,498百万円、36,669百万円、19,224百万円である。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は12,684百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「原材料売却損」(当連結会計年度10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期投資の純減少額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(は増加)」として掲記することとした。 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」(7,920百万円)及び「営業譲受による支出」(5,708百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「寄付金」は288百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,894 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,193 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,350 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,014 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,116 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	918百万円	機械装置及び運搬具	4,894 "	土地	1,193 "	その他	343 "	計	7,350 "	一年内返済長期借入金	1,101百万円	長期借入金	2,014 "	計	3,116 "	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,947 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,391 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,169 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,784 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,646 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,499 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,633 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,275百万円	機械装置及び運搬具	3,947 "	土地	3,391 "	その他	1,169 "	計	9,784 "	短期借入金	100百万円	一年内返済長期借入金	1,646 "	長期借入金	3,499 "	その他	387 "	計	5,633 "
建物及び構築物	918百万円																																				
機械装置及び運搬具	4,894 "																																				
土地	1,193 "																																				
その他	343 "																																				
計	7,350 "																																				
一年内返済長期借入金	1,101百万円																																				
長期借入金	2,014 "																																				
計	3,116 "																																				
建物及び構築物	1,275百万円																																				
機械装置及び運搬具	3,947 "																																				
土地	3,391 "																																				
その他	1,169 "																																				
計	9,784 "																																				
短期借入金	100百万円																																				
一年内返済長期借入金	1,646 "																																				
長期借入金	3,499 "																																				
その他	387 "																																				
計	5,633 "																																				
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,072 "</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,473百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	3,072 "	その他の投資その他の資産(出資金)	275 "	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,666百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">4,525 "</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17,666百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	4,525 "	その他の投資その他の資産(出資金)	275 "																								
投資有価証券(株式)	5,473百万円																																				
その他の投資その他の資産(貸付金)	3,072 "																																				
その他の投資その他の資産(出資金)	275 "																																				
投資有価証券(株式)	17,666百万円																																				
その他の投資その他の資産(貸付金)	4,525 "																																				
その他の投資その他の資産(出資金)	275 "																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">88百万円(905千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>京セラ丸善システムインテグレーション㈱</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱栄松堂書店</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> </table> <p>(2) 差入保証金の流動化による譲渡高 369百万円</p>	クイニョン植林㈱	88百万円(905千米ドル)	京セラ丸善システムインテグレーション㈱	2百万円	㈱栄松堂書店	1 "	計	92 "	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">76百万円(817千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>京セラ丸善システムインテグレーション㈱</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> </table> <p>(2) 差入保証金の流動化による譲渡高 357百万円</p>	クイニョン植林㈱	76百万円(817千米ドル)	京セラ丸善システムインテグレーション㈱	1百万円	計	77 "																						
クイニョン植林㈱	88百万円(905千米ドル)																																				
京セラ丸善システムインテグレーション㈱	2百万円																																				
㈱栄松堂書店	1 "																																				
計	92 "																																				
クイニョン植林㈱	76百万円(817千米ドル)																																				
京セラ丸善システムインテグレーション㈱	1百万円																																				
計	77 "																																				
<p>4. 受取手形割引高 670百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 670百万円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">19,022百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,068 "</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">59,577 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,515 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,010 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,158 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,097 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,694 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,144 "</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 34,111百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市八幡西区 他</td> <td>カラーフィルター製造設備</td> <td>機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>埼玉県ふじみ野市 他</td> <td>フォトマスク製造設備</td> <td>機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市戸畑区</td> <td>遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備</td> <td>機械装置、建設仮勘定、その他</td> </tr> <tr> <td>岡山県岡山市北区 他</td> <td>店舗 他</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり主として損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は使用価値を適用している。正味売却価額は、主として建物等については不動産鑑定評価により、また機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については0円で評価している。使用価値は主として将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。</p>	発送費	19,022百万円	貸倒引当金繰入額	1,068 "	給料及び手当	59,577 "	賞与引当金繰入額	5,515 "	退職給付費用	4,010 "	減価償却費	10,158 "	研究開発費	31,097 "	その他	83,694 "		214,144 "	機械装置	64百万円	土地	91 "	その他	58 "	機械装置	1,193百万円	その他	47 "	場所	用途	種類	福岡県北九州市八幡西区 他	カラーフィルター製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定	埼玉県ふじみ野市 他	フォトマスク製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定	福岡県北九州市戸畑区	遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備	機械装置、建設仮勘定、その他	岡山県岡山市北区 他	店舗 他	建物及び構築物、その他	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">65,364百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,804 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,182 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,857 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,063 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,915 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,186 "</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 33,849百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> </table>	給料及び手当	65,364百万円	賞与引当金繰入額	5,804 "	退職給付費用	7,182 "	減価償却費	10,857 "	研究開発費	31,063 "	その他	109,915 "		230,186 "	機械装置	944百万円	その他	63 "	機械装置	673百万円	その他	24 "
発送費	19,022百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	1,068 "																																																																	
給料及び手当	59,577 "																																																																	
賞与引当金繰入額	5,515 "																																																																	
退職給付費用	4,010 "																																																																	
減価償却費	10,158 "																																																																	
研究開発費	31,097 "																																																																	
その他	83,694 "																																																																	
	214,144 "																																																																	
機械装置	64百万円																																																																	
土地	91 "																																																																	
その他	58 "																																																																	
機械装置	1,193百万円																																																																	
その他	47 "																																																																	
場所	用途	種類																																																																
福岡県北九州市八幡西区 他	カラーフィルター製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定																																																																
埼玉県ふじみ野市 他	フォトマスク製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定																																																																
福岡県北九州市戸畑区	遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備	機械装置、建設仮勘定、その他																																																																
岡山県岡山市北区 他	店舗 他	建物及び構築物、その他																																																																
給料及び手当	65,364百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	5,804 "																																																																	
退職給付費用	7,182 "																																																																	
減価償却費	10,857 "																																																																	
研究開発費	31,063 "																																																																	
その他	109,915 "																																																																	
	230,186 "																																																																	
機械装置	944百万円																																																																	
その他	63 "																																																																	
機械装置	673百万円																																																																	
その他	24 "																																																																	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>この結果、当連結会計年度においては、急激な需要の落ち込みと価格ダウンにより業績が大幅に悪化したエレクトロニクス部門を中心に、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,690百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その資産グループ別の内訳は、カラーフィルター製造設備26,480百万円、フォトマスク製造設備14,830百万円、遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備7,382百万円、店舗その他1,997百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置25,242百万円、建物及び構築物11,992百万円、建設仮勘定10,968百万円、その他2,486百万円である。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480			700,480
合計	700,480			700,480
自己株式				
普通株式	39,114	17,231	221	56,123
合計	39,114	17,231	221	56,123

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,231千株は、取締役会決議による取得16,656千株、単元未満株式の買取りによる119千株、及び株式買取請求による取得456千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少221千株は、単元未満株式の売渡しによる53千株及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分168千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	11,608	18	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,028	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480			700,480
合計	700,480			700,480
自己株式				
普通株式	56,123	130	12	56,241
合計	56,123	130	12	56,241

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,028	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	10,317	16	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,316	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">123,569百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,369 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,200 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	123,569百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,369 "	現金及び現金同等物合計	117,200 "	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">152,416百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">706 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,709 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	152,416百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	706 "	現金及び現金同等物合計	151,709 "										
現金及び預金勘定	123,569百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	6,369 "																						
現金及び現金同等物合計	117,200 "																						
現金及び預金勘定	152,416百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	706 "																						
現金及び現金同等物合計	151,709 "																						
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに丸善(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸善(株)株式の取得価額と丸善(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,259百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,150 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,175 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,999 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,911 "</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,782 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">8,580 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">支配獲得時の丸善(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,642 "</td> </tr> <tr> <td>丸善(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,575 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：丸善(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932 "</td> </tr> </table>	流動資産	33,259百万円	固定資産	10,150 "	のれん	10,175 "	流動負債	26,999 "	固定負債	4,911 "	評価差額	330 "	少数株主持分	5,782 "	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	8,580 "	支配獲得時の丸善(株)株式の取得価額	7,642 "	丸善(株)の現金及び現金同等物	9,575 "	差引：丸善(株)取得のための支出	1,932 "	
流動資産	33,259百万円																						
固定資産	10,150 "																						
のれん	10,175 "																						
流動負債	26,999 "																						
固定負債	4,911 "																						
評価差額	330 "																						
少数株主持分	5,782 "																						
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	8,580 "																						
支配獲得時の丸善(株)株式の取得価額	7,642 "																						
丸善(株)の現金及び現金同等物	9,575 "																						
差引：丸善(株)取得のための支出	1,932 "																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、出版・商業印刷関連製造設備（機械装置）、電子デバイス関連製造設備（機械装置）である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,898 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,555 "</td> </tr> </table>	1年内	2,656百万円	1年超	16,898 "	合計	19,555 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,580 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,106 "</td> </tr> </table>	1年内	4,526百万円	1年超	27,580 "	合計	32,106 "																																																
1年内	2,656百万円																																																												
1年超	16,898 "																																																												
合計	19,555 "																																																												
1年内	4,526百万円																																																												
1年超	27,580 "																																																												
合計	32,106 "																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">26,904</td> <td style="text-align: right;">16,840</td> <td style="text-align: right;">939</td> <td style="text-align: right;">9,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,977</td> <td style="text-align: right;">11,392</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">8,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,882</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,233</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,111 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,688 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,305百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	26,904	16,840	939	9,124	その他	19,977	11,392	365	8,218	合計	46,882	28,233	1,305	17,343	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,577百万円	1年超	8,111 "	合計	18,688 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">20,743</td> <td style="text-align: right;">16,958</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,288</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,031</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,493</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,852 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,538 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 349百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	20,743	16,958		3,784	その他	13,288	8,534	349	4,404	合計	34,031	25,493	349	8,188	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,685百万円	1年超	3,852 "	合計	8,538 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
機械装置 及び運搬 具	26,904	16,840	939	9,124																																																									
その他	19,977	11,392	365	8,218																																																									
合計	46,882	28,233	1,305	17,343																																																									
未経過リース料期末残高相当額等																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	10,577百万円																																																												
1年超	8,111 "																																																												
合計	18,688 "																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
機械装置 及び運搬 具	20,743	16,958		3,784																																																									
その他	13,288	8,534	349	4,404																																																									
合計	34,031	25,493	349	8,188																																																									
未経過リース料期末残高相当額等																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	4,685百万円																																																												
1年超	3,852 "																																																												
合計	8,538 "																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 11,723百万円	支払リース料 8,564百万円
減価償却費相当額 11,723 "	リース資産減損勘定の取崩額 1,045 "
減損損失 1,101 "	減価償却費相当額 8,564 "
	減損損失 92 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年半後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に關しての外貨建て買掛債務について、為替予約取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップを利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	152,416	152,416	
(2) 受取手形及び売掛金	449,020	449,020	
(3) 有価証券及び投資有価証券	104,231	104,233	1
(4) 長期貸付金	1,741	1,676	
貸倒引当金(1)	107		
	1,633	1,676	42
資産計	707,301	707,346	44
(1) 支払手形及び買掛金	308,630	308,630	
(2) 短期借入金	50,547	50,547	
(3) 社債	101,387	103,556	2,169
(4) 長期借入金	15,038	15,135	97
負債計	475,603	477,870	2,266
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(16)	(1)	14
デリバティブ取引 計	(236)	(221)	14

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,403
その他	88

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	152,416			
受取手形及び売掛金	449,020			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		180		
その他有価証券のうち満期があるもの(非上場外国債券)			5,000	
長期貸付金	283	1,226	204	26
合計	601,720	1,406	5,204	26

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	220	1,087	40	50,040		50,000
長期借入金	4,019	2,841	5,658	893	695	930
リース債務	6,237	5,664	3,354	1,269	622	5,043
合計	10,477	9,593	9,053	52,202	1,317	55,973

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当なし
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,325	31,142	9,816
	小計	21,325	31,142	9,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	57,041	43,769	13,271
	債券	14,000	13,819	180
	その他	11	9	1
	小計	71,052	57,598	13,454
合計		92,377	88,740	3,637

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,436百万円の減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,185	373	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	18,965百万円
その他	277 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		150	30	
非上場外国債券			9,000	
合計		150	9,030	

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当なし

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	66,635	45,184	21,451
	債券	5,002	5,000	2
	その他	12	11	1
	小計	71,650	50,195	21,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	47,795	55,556	7,761
	債券	5,178	5,180	1
	その他	99	104	4
	小計	53,073	60,841	7,768
合計		124,723	111,036	13,687

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	163	45	5
合計	163	45	5

4. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,196百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的
当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利オプション、金利スワップを利用している。
なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。
- (2) 取引に係るリスクの内容
当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。また、金利スワップ取引は市場金利の変動に係るリスクを有している。
なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。
- (3) 取引に係るリスクの管理体制
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,250		5,494	243
	ユーロ	1,697		1,779	81
合計					325

- (注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	13,800		75	75
合計					75

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,986		9,265	278
	ユーロ	1,504		1,446	58
合計		10,490		10,711	220

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,598		1,644
	ユーロ	"	1,415		1,372
	買建 米ドル	買掛金	36		37
合計			3,050		3,054

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金 及び社債	3,172	2,891	104
合計			3,172	2,891	104

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型の年金制度として、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は54社、適格退職年金制度は10社、厚生年金基金制度は1社、確定拠出年金制度は5社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、79社で有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	171,672	176,040
ロ. 年金資産	94,009	123,243
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	77,663	52,796
ニ. 未認識数理計算上の差異	36,694	11,489
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	4,522	2,181
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	36,446	39,126
ト. 前払年金費用	5,005	4,103
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	41,451	43,229

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	9,612(注)1・2	9,626(注)1・2
ロ. 利息費用	3,896	4,094
ハ. 期待運用収益	2,497	2,354
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,931	7,712
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,321	2,355
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,264	21,434
ト. 退職給付制度改定損	144	
チ. 確定拠出年金への掛金支払額等	89	107
リ. 計	15,498	21,542

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(注) 1. 同左
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,355百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,872 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,690 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,430 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,045 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,266 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,341 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,505 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,983 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,492 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,306 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,186 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,065 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,255 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,930 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,278百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,015 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,352 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略している。</p>	退職給付引当金	19,355百万円	投資有価証券評価損	4,872 "	貸倒引当金	5,690 "	賞与引当金	6,430 "	棚卸資産	1,045 "	税務上の繰越欠損金	31,266 "	減損損失	24,341 "	その他有価証券評価差額金	1,505 "	その他	10,983 "	繰延税金資産 小計	105,492 "	評価性引当額	43,306 "	繰延税金資産 合計	62,186 "	子会社の留保利益金	1,189百万円	その他	4,065 "	繰延税金負債 合計	5,255 "	繰延税金資産の純額	56,930 "	流動資産 - 繰延税金資産	10,278百万円	固定資産 - 繰延税金資産	50,015 "	流動負債 - その他	10 "	固定負債 - 繰延税金負債	3,352 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,275百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,015 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,573 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,515 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,046 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,362 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,461 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,505 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,407 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,162 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,259 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,903 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,554百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,523 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,480 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,719 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,277 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,626 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,775百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,574 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,710 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>のれん償却等</td><td style="text-align: right;">12.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>繰越試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金	20,275百万円	投資有価証券評価損	5,015 "	貸倒引当金	5,573 "	賞与引当金	6,515 "	棚卸資産	1,046 "	税務上の繰越欠損金	36,362 "	未払事業税	1,461 "	減損損失	15,505 "	その他	13,407 "	繰延税金資産 小計	105,162 "	評価性引当額	41,259 "	繰延税金資産 合計	63,903 "	その他有価証券評価差額金	5,554百万円	特別償却準備金	5,523 "	子会社の留保利益金	1,480 "	その他	3,719 "	繰延税金負債 合計	16,277 "	繰延税金資産の純額	47,626 "	流動資産 - 繰延税金資産	9,775百万円	固定資産 - 繰延税金資産	40,574 "	流動負債 - その他	12 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,710 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		税効果対象外申告調整項目	3.0 "	のれん償却等	12.6 "	評価性引当額	1.8 "	繰越試験研究費控除	2.0 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%
退職給付引当金	19,355百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	4,872 "																																																																																																				
貸倒引当金	5,690 "																																																																																																				
賞与引当金	6,430 "																																																																																																				
棚卸資産	1,045 "																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	31,266 "																																																																																																				
減損損失	24,341 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,505 "																																																																																																				
その他	10,983 "																																																																																																				
繰延税金資産 小計	105,492 "																																																																																																				
評価性引当額	43,306 "																																																																																																				
繰延税金資産 合計	62,186 "																																																																																																				
子会社の留保利益金	1,189百万円																																																																																																				
その他	4,065 "																																																																																																				
繰延税金負債 合計	5,255 "																																																																																																				
繰延税金資産の純額	56,930 "																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	10,278百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	50,015 "																																																																																																				
流動負債 - その他	10 "																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	3,352 "																																																																																																				
退職給付引当金	20,275百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	5,015 "																																																																																																				
貸倒引当金	5,573 "																																																																																																				
賞与引当金	6,515 "																																																																																																				
棚卸資産	1,046 "																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	36,362 "																																																																																																				
未払事業税	1,461 "																																																																																																				
減損損失	15,505 "																																																																																																				
その他	13,407 "																																																																																																				
繰延税金資産 小計	105,162 "																																																																																																				
評価性引当額	41,259 "																																																																																																				
繰延税金資産 合計	63,903 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,554百万円																																																																																																				
特別償却準備金	5,523 "																																																																																																				
子会社の留保利益金	1,480 "																																																																																																				
その他	3,719 "																																																																																																				
繰延税金負債 合計	16,277 "																																																																																																				
繰延税金資産の純額	47,626 "																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	9,775百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	40,574 "																																																																																																				
流動負債 - その他	12 "																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,710 "																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
税効果対象外申告調整項目	3.0 "																																																																																																				
のれん償却等	12.6 "																																																																																																				
評価性引当額	1.8 "																																																																																																				
繰越試験研究費控除	2.0 "																																																																																																				
その他	0.5 "																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丸善株式会社

事業の内容 教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業及びその他事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの教育・出版流通事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成20年8月20日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 丸善株式会社

取得した議決権比率

51.3%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年1月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	丸善株式会社の普通株式及び優先株式	18,147百万円
-------	-------------------	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	170 "
------------	-----------	-------

取得原価		18,317 "
------	--	----------

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

10,175百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものである。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,259 百万円
------	------------

固定資産	10,150 "
------	----------

資産合計	43,410 "
------	----------

流動負債	26,999 "
------	----------

固定負債	4,911 "
------	---------

負債合計	31,911 "
------	----------

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	52,006 百万円
-----	------------

営業利益	287 "
------	-------

経常利益	117 "
------	-------

税金等調整前当期純利益	85 "
-------------	------

当期純利益	47 "
-------	------

1株当たり当期純利益	0.70円
------------	-------

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ 名称 丸善株式会社
- 事業の内容 教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業及びその他事業

- ・ 名称 株式会社図書館流通センター
- 事業の内容 書籍販売・データ作成・図書館業務請負等を含む一貫性のある図書館支援業務、図書館運営に関するコンサルタント業務他

企業結合の法的形式

共同株式移転方式

結合後企業の名称

C H I グループ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社連結子会社である丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターは、相互に保有する事業基盤・経営資源を統合し、グループとしてより効率的かつ強固な経営体制を確立するため、平成22年2月1日に共同株式移転の方法により、中間持株会社となるC H I グループ株式会社を設立した。これにより、丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターはC H I グループ株式会社の完全子会社となった。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	711,275	545,915	255,967	71,685	1,584,844		1,584,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,150	5,905	8	45	13,109	13,109	
計	718,425	551,821	255,975	71,731	1,597,953	13,109	1,584,844
営業費用	686,735	531,905	253,397	71,408	1,543,447	4,780	1,538,667
営業利益	31,690	19,916	2,577	322	54,506	8,329	46,177
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	619,079	513,092	329,042	43,394	1,504,608	31,948	1,536,556
減価償却費	25,204	29,512	46,039	3,506	104,263	2,619	106,882
減損損失	1,798	48	48,692	150	50,690		50,690
資本的支出	27,988	29,718	34,270	2,834	94,812	1,344	96,156

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	732,708	530,401	257,479	62,793	1,583,382		1,583,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,976	6,237	23	34	13,271	13,271	
計	739,685	536,638	257,502	62,828	1,596,654	13,271	1,583,382
営業費用	716,218	492,924	249,186	63,405	1,521,734	4,865	1,516,869
営業利益又は営業損失 ()	23,466	43,713	8,316	577	74,919	8,406	66,513
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	592,670	522,334	397,006	43,169	1,555,181	63,672	1,618,853
減価償却費	24,913	27,735	33,373	3,397	89,419	2,275	91,694
減損損失	264	2		111	377		377
資本的支出	23,800	22,763	67,953	3,172	117,689	1,374	119,063

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材など
エレクトロニクス	リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルターなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた 配賦不能営業費用の金額	8,329	8,406	提出会社の基礎研究及び 各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた 全社資産の金額	177,349	211,776	提出会社の余資運用資金(現金及び 預金、有価証券)、長期投資資金(投資 有価証券、長期貸付金)及び基礎研究 部門等に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	134,108百万円	76,302百万円	210,410百万円
連結売上高			1,584,844 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	4.8%	13.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	130,836百万円	62,308百万円	193,144百万円
連結売上高			1,583,382 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	3.9%	12.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,393円90銭	1株当たり純資産額 1,422円33銭
1株当たり当期純損失金額() 32円35銭	1株当たり当期純利益金額 36円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	20,933	23,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	20,933	23,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	647,025	644,314

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	940,085	956,863
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,910	40,538
(うち少数株主持分(百万円))	(41,910)	(40,538)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	898,174	916,324
普通株式の発行済株式数(千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	56,123	56,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	644,357	644,238

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	平成21年 7月30日		50,000	1.705	なし	平成31年 7月30日
株式会社K S S (注)2	第1回無担保社債	平成17年 2月28日	(注)1 100 (100)		6ヶ月 TIBOR +0.20%	なし	平成22年 2月25日
株式会社 Junk 堂書店	第2回無担保社債	平成18年 3月28日	1,000	1,000	6ヶ月 TIBOR +0.15%	なし	平成23年 3月28日
大口製本印刷株式会社	社債 (注)3	自平成16年 3月31日 至平成21年 2月27日	(注)3	(注)1 387 (220)	0.78 ~ 1.13	あり	自平成22年 8月25日 至平成26年 2月27日
合計			51,100 (100)	101,387 (220)			

(注) 1. ()内は1年以内に償還予定の金額(内数)であり、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含まれている。

- 株式会社K S Sは、株式会社早稲田経営出版が平成21年9月1日付で商号変更したものである。
- 大口製本印刷株式会社の発行するものを集約している。また、同社は当連結会計年度より連結子会社となったため、前期末残高には含まれていない。
- 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
220	1,087	40	50,040	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,875	50,547	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,898	4,019	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	2,282	6,237		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,490	11,018	1.4	平成23年4月15日から 平成34年9月29日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,404	15,954		平成23年4月30日から 平成41年7月31日まで
その他有利子負債				
合計	81,951	87,777		

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,841	5,658	893	695
リース債務	5,664	3,354	1,269	622

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	380,418	390,857	403,796	408,309
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	8,761	11,882	18,293	10,557
四半期純利益金額 (百万円)	2,009	5,914	11,696	3,657
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.11	9.17	18.15	5.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,874	80,515
受取手形	1 44,155	1 40,191
売掛金	1 257,183	1 292,497
商品及び製品	4,994	4,310
仕掛品	10,317	11,334
原材料及び貯蔵品	3,924	2,536
前渡金	968	30
前払費用	433	750
繰延税金資産	4,781	3,864
その他	16,452	12,650
貸倒引当金	2,309	1,608
流動資産合計	390,775	447,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	365,070	385,265
減価償却累計額	215,809	225,255
建物(純額)	149,261	160,010
構築物	30,160	31,051
減価償却累計額	21,926	22,848
構築物(純額)	8,233	8,202
機械及び装置	689,899	714,702
減価償却累計額	560,965	579,270
機械及び装置(純額)	128,933	135,431
車両運搬具	1,047	1,097
減価償却累計額	914	977
車両運搬具(純額)	133	119
工具、器具及び備品	48,657	48,269
減価償却累計額	39,128	39,535
工具、器具及び備品(純額)	9,528	8,733
土地	117,533	119,576
リース資産	1,626	8,018
減価償却累計額	77	564
リース資産(純額)	1,548	7,453
建設仮勘定	39,579	31,905
有形固定資産合計	454,752	471,433
無形固定資産		
のれん	4,519	3,665
特許権	2,233	1,597
借地権	1,061	1,061
ソフトウェア	15,598	14,036
その他	182	172
無形固定資産合計	23,597	20,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,254	122,781
関係会社株式	140,356	123,732
関係会社出資金	953	953
長期貸付金	14	69
関係会社長期貸付金	29,020	29,577
破産更生債権等	1,872	1,345
長期前払費用	2,946	2,625
繰延税金資産	41,355	31,352
関係会社長期債権	-	16,144
その他	29,574	22,239
貸倒引当金	15,417	19,503
投資その他の資産合計	335,930	331,316
固定資産合計	814,281	823,284
資産合計	1,205,056	1,270,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,186	25,681
買掛金	183,161	204,859
短期借入金	14,000	-
リース債務	269	701
未払金	44,334	44,983
未払費用	13,719	14,722
前受金	2,158	1,642
預り金	143,003	145,223
賞与引当金	5,993	6,927
役員賞与引当金	180	210
関係会社整理損失引当金	336	-
設備関係支払手形	15,084	2,741
その他	341	296
流動負債合計	440,769	447,990
固定負債		
社債	50,000	100,000
リース債務	1,356	7,124
長期未払金	6,424	6,400
退職給付引当金	11,578	11,303
固定負債合計	69,359	124,828
負債合計	510,128	572,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	1	0
特別償却準備金	27	8,047
固定資産圧縮積立金	60	52
別途積立金	482,780	432,780
繰越利益剰余金	27,230	59,987
利益剰余金合計	533,399	524,168
自己株式	93,859	93,992
株主資本合計	698,903	689,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,969	8,007
繰延ヘッジ損益	6	7
評価・換算差額等合計	3,975	8,000
純資産合計	694,927	697,539
負債純資産合計	1,205,056	1,270,358

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,057,266	1,046,549
商品売上高	48,163	40,152
売上高合計	1,105,429	1,086,701
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,485	4,678
当期製品製造原価	5 939,023	5 924,879
合計	943,509	929,557
製品期末たな卸高	4,678	3,636
製品売上原価	938,830	925,921
商品売上原価		
商品期首たな卸高	347	316
当期商品仕入高	43,515	36,887
合計	43,862	37,204
商品期末たな卸高	316	674
商品売上原価	43,546	36,530
売上原価合計	1 982,377	1 962,451
売上総利益	123,052	124,250
販売費及び一般管理費		
発送費	9,093	9,620
給料及び手当	26,634	26,244
賞与引当金繰入額	3,736	4,164
退職金	-	27
退職給付引当金繰入額	2,539	4,396
旅費及び交通費	3,543	2,899
減価償却費	6,810	6,841
研究開発費	5 29,925	5 30,190
その他	28,799	28,231
販売費及び一般管理費合計	111,084	112,617
営業利益	11,968	11,633
営業外収益		
受取利息	1,005	888
有価証券利息	184	146
受取配当金	1 21,230	1 23,181
設備賃貸料	1 64,032	1 49,971
その他	2,223	5,314
営業外収益合計	88,677	79,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	429	325
社債利息	835	1,405
貸与資産減価償却費	48,737	36,430
貸倒引当金繰入額	6,279	4,307
その他	6,591	6,387
営業外費用合計	62,873	48,856
経常利益	37,772	42,278
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 199
投資有価証券売却益	371	33
抱合せ株式消滅差益	652	-
貸倒引当金戻入額	-	95
事業譲渡益	-	200
その他	2	17
特別利益合計	1,030	546
特別損失		
固定資産売却損	3 966	3 638
固定資産除却損	4 4,614	4 4,773
減損損失	6 41,310	-
投資有価証券売却損	0	5
関係会社株式売却損	29	0
投資有価証券評価損	13,461	1,114
関係会社株式評価損	10,588	20,475
ゴルフ会員権評価損	1	5
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	39	56
その他	2,599	11
特別損失合計	73,610	27,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	34,808	15,745
法人税、住民税及び事業税	210	200
法人税等調整額	15,044	5,423
法人税等合計	14,834	5,623
当期純利益又は当期純損失 ()	19,973	10,121

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		76,764	8.0	72,507	7.7
労務費		37,690	3.9	44,979	4.7
(賞与引当金繰入額)		(2,257)		(2,763)	
(退職給付引当金繰入額)		(2,212)		(4,010)	
外注加工費		794,456	82.8	785,974	83.0
経費		50,566	5.3	44,006	4.6
(電力、燃料、水道費)		(5,250)		(3,807)	
(運搬費)		(5,363)		(2,823)	
(減価償却費)		(13,114)		(12,380)	
当期総製造費用		959,476	100.0	947,468	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,121		10,317	
合計		973,598		957,786	
他勘定振替高	1	24,257		21,572	
仕掛品期末たな卸高		10,317		11,334	
当期製品製造原価		939,023		924,879	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

(注) (前事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額1,565百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高22,691百万円である。

(注) (当事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額3,034百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高18,537百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
特別償却準備金		
前期末残高	64	27
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	8,041
特別償却準備金の取崩	37	20
当期変動額合計	37	8,020
当期末残高	27	8,047
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	70	60
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	60	52
別途積立金		
前期末残高	532,780	482,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	482,780	432,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,033	27,230
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	-	8,041
特別償却準備金の取崩	37	20
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
別途積立金の取崩	50,000	50,000
剰余金の配当	24,849	19,346
当期純利益又は当期純損失()	19,973	10,121
自己株式の処分	27	7
当期変動額合計	5,196	32,757
当期末残高	27,230	59,987
利益剰余金合計		
前期末残高	578,250	533,399
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	24,849	19,346
当期純利益又は当期純損失()	19,973	10,121
自己株式の処分	27	7
当期変動額合計	44,850	9,231
当期末残高	533,399	524,168
自己株式		
前期末残高	66,524	93,859
当期変動額		
自己株式の取得	27,424	153
自己株式の処分	89	20
当期変動額合計	27,335	132
当期末残高	93,859	93,992
株主資本合計		
前期末残高	771,088	698,903
当期変動額		
剰余金の配当	24,849	19,346
当期純利益又は当期純損失()	19,973	10,121
自己株式の取得	27,424	153
自己株式の処分	62	13
当期変動額合計	72,185	9,363
当期末残高	698,903	689,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,401	3,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,371	11,977
当期変動額合計	14,371	11,977
当期末残高	3,969	8,007
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	6	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,409	3,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,385	11,975
当期変動額合計	14,385	11,975
当期末残高	3,975	8,000
純資産合計		
前期末残高	781,498	694,927
当期変動額		
剰余金の配当	24,849	19,346
当期純利益又は当期純損失()	19,973	10,121
自己株式の取得	27,424	153
自己株式の処分	62	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,385	11,975
当期変動額合計	86,570	2,612
当期末残高	694,927	697,539

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 商品 個別法による原価法 製品・売価還元法による原価法 仕掛品 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。	貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 商品 個別法による原価法 製品・売価還元法による原価法 仕掛品 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、黒崎第1工場(第2期)及び第3工場の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15~50年 機械装置及び車両運搬具 4~12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場及び堺工場の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15~50年 機械装置及び車両運搬具 4~12年

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記されていた「長期預金」(当事業年度末8,000百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「関係会社長期債権」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に10,651百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの	1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの
受取手形及び売掛金 26,939百万円	受取手形及び売掛金 29,840百万円
支払手形及び買掛金 124,134 "	支払手形及び買掛金 133,422 "
預り金 142,216 "	預り金 144,328 "
未払金 19,807 "	未払金 25,761 "
2. 偶発債務	2. 偶発債務
下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。	下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。
クイニョン植林株 88百万円 (905千米ドル)	クイニョン植林株 76百万円 (817千米ドル)
3. 受取手形割引高 670百万円	3. 受取手形割引高 670百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 1百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																									
<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">710,256百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63,381 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,515 "</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置 2 百万円他である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、土地 1 百万円、建物23百万円、機械装置930百万円、その他の設備10百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物1,020百万円、機械装置3,213百万円、その他の設備381百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,940百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市八幡西区 他</td> <td>カラーフィルター製造設備</td> <td>建物、機械装置、建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>埼玉県ふじみ野市 他</td> <td>フォトマスク製造設備</td> <td>建物、機械装置、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っている。</p> <p>この結果、当事業年度においては、急激な需要の落ち込みと価格ダウンにより業績が大幅に悪化したエレクトロニクス部門を中心に、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,310百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その資産グループ別の内訳は、カラーフィルター製造設備26,480百万円、フォトマスク製造設備14,830百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置21,730百万円、建物11,600百万円、建設仮勘定7,980百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。</p>	外注加工費	710,256百万円	設備賃貸料	63,381 "	受取配当金	18,515 "	販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	32,940百万円	場所	用途	種類	福岡県北九州市八幡西区 他	カラーフィルター製造設備	建物、機械装置、建設仮勘定	埼玉県ふじみ野市 他	フォトマスク製造設備	建物、機械装置、建設仮勘定	<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">704,766百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">49,258 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,777 "</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置194百万円、その他の設備 5 百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物 7 百万円、機械装置 624百万円、その他の設備 6 百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物2,450百万円、機械装置1,793百万円、その他の設備528百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,976百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	704,766百万円	設備賃貸料	49,258 "	受取配当金	20,777 "	販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	32,976百万円
外注加工費	710,256百万円																									
設備賃貸料	63,381 "																									
受取配当金	18,515 "																									
販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	32,940百万円																									
場所	用途	種類																								
福岡県北九州市八幡西区 他	カラーフィルター製造設備	建物、機械装置、建設仮勘定																								
埼玉県ふじみ野市 他	フォトマスク製造設備	建物、機械装置、建設仮勘定																								
外注加工費	704,766百万円																									
設備賃貸料	49,258 "																									
受取配当金	20,777 "																									
販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	32,976百万円																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	38,421	17,231	53	55,599

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,231千株は、取締役会決議による取得16,656千株、株式買取請求による取得456千株、及び単元未満株式の買取りによる119千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	55,599	130	12	55,718

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、出版・商業印刷関連製造設備（機械装置）である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,829 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,283 "</td> </tr> </table>	1年内	454百万円	1年超	2,829 "	合計	3,283 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,572 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079 "</td> </tr> </table>	1年内	506百万円	1年超	2,572 "	合計	3,079 "																																								
1年内	454百万円																																																				
1年超	2,829 "																																																				
合計	3,283 "																																																				
1年内	506百万円																																																				
1年超	2,572 "																																																				
合計	3,079 "																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4,014</td> <td style="text-align: center;">1,409</td> <td style="text-align: center;">2,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,567</td> <td style="text-align: center;">1,677</td> <td style="text-align: center;">890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6,670</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,141</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,219 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,528 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	4,014	1,409	2,605	工具器具備品	2,567	1,677	890	その他	87	55	32	合計	6,670	3,141	3,528	1年内	1,308百万円	1年超	2,219 "	合計	3,528 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,770</td> <td style="text-align: center;">1,912</td> <td style="text-align: center;">1,858</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,532</td> <td style="text-align: center;">1,186</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,391</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,171</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,262 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	3,770	1,912	1,858	工具器具備品	1,532	1,186	346	その他	87	72	15	合計	5,391	3,171	2,219	1年内	957百万円	1年超	1,262 "	合計	2,219 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置	4,014	1,409	2,605																																																		
工具器具備品	2,567	1,677	890																																																		
その他	87	55	32																																																		
合計	6,670	3,141	3,528																																																		
1年内	1,308百万円																																																				
1年超	2,219 "																																																				
合計	3,528 "																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置	3,770	1,912	1,858																																																		
工具器具備品	1,532	1,186	346																																																		
その他	87	72	15																																																		
合計	5,391	3,171	2,219																																																		
1年内	957百万円																																																				
1年超	1,262 "																																																				
合計	2,219 "																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,507百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,507 "</td></tr></table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p>	支払リース料	1,507百万円	減価償却費相当額	1,507 "	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,308百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,308 "</td></tr></table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,308百万円	減価償却費相当額	1,308 "
支払リース料	1,507百万円								
減価償却費相当額	1,507 "								
支払リース料	1,308百万円								
減価償却費相当額	1,308 "								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,124	13,809	4,684
関連会社株式			
合計	9,124	13,809	4,684

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,733	19,984	7,251
関連会社株式	1,539	1,172	366
合計	14,272	21,157	6,884

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	102,329
関連会社株式	7,130

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,784百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,395 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,030 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,883 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,565 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,439 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,615 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,570 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,284 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,015 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,268 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,136 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,781百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,355 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略している。</p>	減損損失	19,784百万円	投資有価証券評価損	11,395 "	税務上の繰越欠損金	8,030 "	退職給付引当金	7,883 "	貸倒引当金	6,565 "	賞与引当金	2,439 "	その他有価証券評価差額金	1,615 "	その他	6,570 "	繰延税金資産小計	64,284 "	評価性引当額	18,015 "	繰延税金資産合計	46,268 "	固定資産圧縮積立金	41百万円	その他	90 "	繰延税金負債合計	132 "	繰延税金資産の純額	46,136 "	流動資産 - 繰延税金資産	4,781百万円	固定資産 - 繰延税金資産	41,355 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,025百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,431 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,213 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,908 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,823 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,819 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,911 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,134 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,859 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,274 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,523百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,496 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,057 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,217 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,864百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,352 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">59.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>繰越試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">6.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.7%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	20,025百万円	減損損失	14,431 "	税務上の繰越欠損金	11,213 "	退職給付引当金	7,908 "	貸倒引当金	7,823 "	賞与引当金	2,819 "	その他	7,911 "	繰延税金資産小計	72,134 "	評価性引当額	25,859 "	繰延税金資産合計	46,274 "	特別償却準備金	5,523百万円	その他有価証券評価差額金	5,496 "	その他	38 "	繰延税金負債合計	11,057 "	繰延税金資産の純額	35,217 "	流動資産 - 繰延税金資産	3,864百万円	固定資産 - 繰延税金資産	31,352 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		税効果対象外申告調整項目	59.5 "	評価性引当額	60.1 "	住民税均等割等	0.6 "	繰越試験研究費控除	6.4 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%
減損損失	19,784百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	11,395 "																																																																																				
税務上の繰越欠損金	8,030 "																																																																																				
退職給付引当金	7,883 "																																																																																				
貸倒引当金	6,565 "																																																																																				
賞与引当金	2,439 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,615 "																																																																																				
その他	6,570 "																																																																																				
繰延税金資産小計	64,284 "																																																																																				
評価性引当額	18,015 "																																																																																				
繰延税金資産合計	46,268 "																																																																																				
固定資産圧縮積立金	41百万円																																																																																				
その他	90 "																																																																																				
繰延税金負債合計	132 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	46,136 "																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	4,781百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	41,355 "																																																																																				
投資有価証券評価損	20,025百万円																																																																																				
減損損失	14,431 "																																																																																				
税務上の繰越欠損金	11,213 "																																																																																				
退職給付引当金	7,908 "																																																																																				
貸倒引当金	7,823 "																																																																																				
賞与引当金	2,819 "																																																																																				
その他	7,911 "																																																																																				
繰延税金資産小計	72,134 "																																																																																				
評価性引当額	25,859 "																																																																																				
繰延税金資産合計	46,274 "																																																																																				
特別償却準備金	5,523百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,496 "																																																																																				
その他	38 "																																																																																				
繰延税金負債合計	11,057 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	35,217 "																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,864百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	31,352 "																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
税効果対象外申告調整項目	59.5 "																																																																																				
評価性引当額	60.1 "																																																																																				
住民税均等割等	0.6 "																																																																																				
繰越試験研究費控除	6.4 "																																																																																				
その他	0.2 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																				

(企業結合等関係)

<p>前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>パーチェス法の適用</p> <p>連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。</p> <p>当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。</p>
--

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,077円60銭	1株当たり純資産額 1,081円85銭
1株当たり当期純損失金額() 30円84銭	1株当たり当期純利益金額 15円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	19,973	10,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	19,973	10,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	647,627	644,838

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	694,927	697,539
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	694,927	697,539
普通株式の発行済株式数(千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	55,599	55,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	644,880	644,762

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	3,200,000	9,680
		テルモ(株)	1,081,000	5,383
		大正製薬(株)	2,309,000	3,925
		江崎グリコ(株)	3,215,751	3,508
		アサヒビール(株)	1,860,029	3,260
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株	3,000,000	3,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15,501,000	2,867
		日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,826
		富士フイルムホールディングス(株)	685,965	2,208
		(株)東芝	4,547,000	2,196
		ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,182
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	20	2,000
		東洋水産(株)	794,980	1,922
		ローム(株)	265,101	1,850
		(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,720
		新日本製鐵(株)	4,594,768	1,686
		S M K(株)	3,200,000	1,536
		ライオン(株)	3,140,665	1,479
		(株)資生堂	677,619	1,375
		アイカ工業(株)	1,293,743	1,348
		日本精工(株)	1,814,000	1,338
		(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	1,232
		シャープ(株)	1,011,140	1,182
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,175
		ダイキン工業(株)	300,000	1,147
その他(425銘柄)	86,172,545	50,476		
		計	147,232,188	112,509

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債券(2銘柄)	180
		第741回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣後債	5,000
		第745回B T Mキュラソーユーロ円建永久劣後債	3,000
		三井住友銀行円建永久劣後債	2,000
		小計	10,180
計		10,180	10,181

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	12
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(1銘柄)	78
		小計	90
計			90

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	365,070	23,342	3,147	385,265	225,255	11,835	160,010
	構築物	30,160	1,124	233	31,051	22,848	1,113	8,202
	機械及び装置	689,899	44,751	19,948	714,702	579,270	36,016	135,431
	車輛運搬具	1,047	83	34	1,097	977	96	119
	工具、器具及び備品	48,657	5,121	5,508	48,269	39,535	5,468	8,733
	土地	117,533	2,042		119,576			119,576
	リース資産	1,626	6,391		8,018	564	486	7,453
	建設仮勘定	39,579	36,178	43,852	31,905			31,905
	計	1,293,575	119,036	72,725	1,339,886	868,452	55,017	471,433
無形 固定 資産	のれん	5,554		136	5,418	1,753	854	3,665
	特許権	5,355	36	8	5,382	3,784	670	1,597
	借地権	1,061			1,061			1,061
	ソフトウェア	28,733	4,086	5,409	27,410	13,373	5,308	14,036
	その他	320	32	60	292	120	19	172
	計	41,026	4,155	5,614	39,566	19,032	6,852	20,534
	長期前払費用	4,408	400	342	4,466	1,841	743	2,625
繰 延 資 産								
	計							

(注) 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	堺工場新築工事	13,433		
	創発の杜箱根研修センター第2 新築工事	2,120		
機械及び装置	エレクトロニクス関連製造設備	30,169	エレクトロニクス関連製造設備	732
	光学フィルム製造設備	2,799	包装関連製造設備	453
			出版印刷関連設備	339
建設仮勘定	姫路工場新築工事	5,544		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,727	9,593	882	5,325	21,112
賞与引当金	5,993	6,927	5,993		6,927
役員賞与引当金	180	210	180		210
関係会社整理損失引当金	336		336		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴うもの及び洗替等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		32
預金	当座預金	555
	普通預金	1,018
	通知預金	16,572
	定期預金	62,335
	その他の預金	2
預金計		80,483
合計		80,515

受取手形

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
製造業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	2,158
	(株)サンリッツ	1,918
	シンフォニアテクノロジー(株)	1,395
	その他	11,342
	小計	16,815
出版業	(株)主婦の友社	967
	(株)実業之日本社	815
	(株)交通新聞社	765
	その他	12,400
小計		14,949
その他		8,426
合計		40,191

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	10,636
平成22年5月	11,315
平成22年6月	9,340
平成22年7月以降	8,898
合計	40,191

売掛金
相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
製造業	シャープ(株)	17,235
	(株)IPSアルファテクノロジー	13,487
	(株)東芝	11,096
	その他	139,152
	小計	180,971
出版業	(株)講談社	3,138
	(株)集英社	2,319
	(株)小学館	1,641
	その他	15,381
	小計	22,480
その他		89,046
合計		292,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
257,183	1,135,086	1,099,772	292,497	79.0	88.4

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

棚卸資産
商品及び製品

区分	内容	金額(百万円)
商品	金属印刷物(建築内装材)等である。	674
製品	未出荷の印刷物等である。	3,636
合計		4,310

仕掛品

区分	内容	金額(百万円)
仕掛品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	11,334
合計		11,334

原材料及び貯蔵品

区分	内容	金額(百万円)
原材料	金属材料、用紙等である。	2,204
貯蔵品	薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。	332
合計		2,536

関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)DNPフォトイメージング	18,940
	DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	18,605
	DNP Corporation USA	11,744
	CHIグループ(株)	11,255
	その他	54,516
	小計	115,062
関連会社株式		8,669
	合計	123,732

支払手形

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
外注加工代	ヤマト運輸(株)	945
	丸玉産業(株)	900
	レンゴー(株)	304
	その他	3,613
	小計	5,763
原材料代	パナック(株)	11,571
	昭和情報機器(株)	645
	エイピーピー・ジャパン(株)	508
	その他	2,564
	小計	15,289
その他		4,628
	合計	25,681

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	6,587
平成22年5月	6,261
平成22年6月	5,787
平成22年7月以降	7,044
合計	25,681

設備関係支払手形

区分	金額(百万円)
設備代	2,741
合計	2,741

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	442
平成22年5月	512
平成22年6月	661
平成22年7月以降	1,125
合計	2,741

買掛金

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
外注加工代	(株)DNPテクノパック関西	12,532
	(株)DNPテクノパック	12,526
	(株)DNPメディアクリエイト関西	10,585
	その他	92,934
	小計	128,579
原材料代	三菱化学(株)	4,522
	パナック(株)	4,467
	(株)アセプティックシステム	4,394
	その他	52,601
	小計	65,986
その他		10,293
合計		204,859

預り金

区分	金額(百万円)
子会社からの預り金	144,328
その他	895
合計	145,223

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取 及び買増 (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	
	買取・ 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別段定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.dnp.co.jp/jjis/ir)に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第115期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第115期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第116期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	(第116期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第116期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。			平成21年5月7日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。			平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類			平成21年7月24日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成21年5月7日 平成21年5月15日 平成21年6月26日 平成21年8月7日 平成21年11月13日 平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦

業務執行社員 公認会計士 志 磨 純 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚越	継弘
業務執行社員	公認会計士	志磨	純子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	淳
代表社員 業務執行社員	公認会計士	細	屋	多一郎
業務執行社員	公認会計士	寺	田	一彦
業務執行社員	公認会計士	志	磨	純子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚越	継弘
業務執行社員	公認会計士	志磨	純子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。